

農業生産部面における市場価格の態様と超過利潤

—— 地代理論の展開のために ——

馬 場 元 二

農産物の市場価値は「平均原理」によって規定せられ、したがって、地代に転化せられる超過利潤は、他の生産部面におけるそれと同一の法則によって成立する、ということを示すのが、本稿の課題である。

マルクスは『剰余価値学説史』において、リカードによって提示された「限界原理」を批判し、その推論の誤謬を鋭く指摘すると共に、現実の価値（労働）を有しない市場価値を想定することは、所詮、農産物が商品価値の一般的諸法則から免かれていることを仮定するものであって、したがってそれは、資本主義的生産とその理論的表現にほかならない科学との基礎に直接矛盾するものであろう、とさえ極言している。言うまでもなく『資本論』全巻を通じて見ても、商品価値が「平均原理」によって規定せられるという原理は、諸生産部面のしたがって農業部面の市場価値をも支配するところのゆるぎない普遍的原理とされるのであって、そこには、「限界原理」が潜入してくる余地などまったく与えられていないし、またその痕跡すらとどめていない。それにもかかわらず、長期に渉る「地代論論争」に示されているように、一般的には、農産物の市場価値は他部面の生産物のばあいと違って、独特の「限界原理」によって規定されているように見なされ、したがって農業部面における地代もまた、工業部面における超過利潤とはその成立の根拠を異にするかのように考えられている。

この問題は、つまるところ、価値概念の正しい把握をつうじて、それを農業生産部面にまで展開していくことによるのみ、はじめて解明せられるものであろう。しかしながら農産物の市場価値が「平均原理」によって規定せられることが確認されれば、次の二点——これもまた、とうぜん、価値概念の正しい理解を前提するのであるが——が、この問題の解明にとって重要な鍵を与えるものとなるであろう。

その一。「商品の価値が、……市場に存在する商品種の社会的に必要とされる総量を、社会的諸生産条件の与えられた平均のもとで生産するために、必要とされる労働時間によって規定されていることが、表示されるのは、一般に、市場価格の態様においてであり、さらには調節的市場価格、または市場生産価格の態様においてである」〔マルクス『資本論』向坂逸郎訳 岩波書店版 第三巻 806 ページ。以下の引用は（『資本論』岩波III 806 ページ）のように略記する。なお——は引用者によるものである〕ということ。すなわち、市場価値は、相異なる生産諸部面のあいだで行なわれる諸資本の競争とはかかわりなしに、つねに「平均労働量」によって規定せられ成立するのであるが、この市場価値規定がそれによって表示されるところの市場価格の態様は、相異なる生産諸部面のあいだで行われる諸資本の競争を介してのみつくだされることを、はっきりさせておかなければならないということである。同一の法則によって規定せられる市場価値は、諸資本の競争が行われるところの条件のちがいに応じて、それぞれ相異なる市場価格の態様をもって表示されるからである。逆説的に言えば、市場価格の態様の相違は、けっして市場価値規定の相違を表示するものではないということを明確にしておく必要がある、ということである。

その二。「利潤率——利潤の自然率——は、農業以外の産業に充用される資本の全体がつくりだす商品全体の価値によって与えられている。すなわち、それは、この価値が、商品にふくまれている不変資本の価値プラス労賃の価値をこえるところの超過分である。かの総資本がつくりだす総剰余価値

は、利潤の絶対量を形成する。この絶対量の、前貸総資本にたいする比率が、一般的利潤率を決定する。したがって、この一般的利潤率もまた、個々の資本家にとってだけでなく、どの特殊的生産部面における資本にとっても、外部的に与えられたものとして現われる。そこで彼は、生産物にふくまれている原料その他にたいする前払の価格と、賃金の自然価格とに、たとえば10%の一般的利潤をつけくわえねばならない。このようにして、——彼にとって当然そう見えておりに——諸構成部分の加算というやり方で、ないしはそれらの合成によって、一商品の自然価格が形成される。自然価格が支払われるか、それよりも多くがあるいは少しが支払われるかは、市場価格のそのときどきの状態に依存する〔マルクス『剰余価値学説史』岡崎次郎・時永淑訳 国民文庫版 (5) 150~151 ページ。以下の引用は(『学説史』 国 (5) 150~151 ページ)のように略記する。なお——は引用者による〕ということ。すなわち、一般的利潤率は農業部面以外の生産部面において作りだされるものであるけれども、それは、農業部面における資本家的借地農業者が、彼の農産物の自然価格(個別的生産価格)を合成するさいにその形成要素となり、彼が資本家として決定すべきばあいの判断規準となることを、はっきりしておかなければならないということである。市場価格の態様はすべての部面について同じではない。ある部面では、例外的に、市場価値のたんなる貨幣表現にほかならないところの市場価格の態様をもって、他の部面では、市場価値の転化形態であるところの生産価格の態様をもって、市場価値規定が表示せられる。しかしながら、資本家的計算は、彼の生産物の市場価格の態様とはかかわりなしに、市場価格と個別的生産価格の比較によって行なわれているという事情があるからである。資本家たちが、彼らの生産物について個別的生産価格を計算するということは、けっして、彼らの生産物の市場価格が「生産価格」によって規制せられるということを表わすものではないのである。

本稿は、次のようにして課題を解明する。

第一に。農産物の市場価値が「平均原理」によって規定されていることの確認。

第二に。農産物の市場価値規定が表示せられる市場価格の態様の特殊性——工業生産物のばあいとは異なる事情——を明らかにする。

第三に。その市場価格の態様が、いかにして、資本家的借地農業者の計算によって合成せられる個別的生産価格をこえて超過利潤をもたらすことになるのか？地代に転化すべき超過利潤の実体を明らかにする。

一. マルクスによる「限界原理」批判

I

リカードは、周知のように『経済学および課税の原理』において、いわゆる「限界原理」の命題を次のように提示している。

「工業製品であれ、土地生産物であれ、あらゆる商品の交換価値は、つねに、特殊な生産上の便宜を自由にしうる人々が独占的に享受するきわめて有利な事情のもとにおいて、それらを生産するに足りる、より少ない労働量によって規定されるのではなく、そのような便宜を自由にしえない人々、すなわち、最も不利な事情のもとで生産しつづける人々によって、その生産に必然的に充用される、より大きな労働量によって規定されるのである。ここで、最も不利な事情というのは、必要な生産物量について、なおそのもとで生産を行わざるをえないような最も不利な事情という意味である」〔リカード『経済学および課税の原理』岩波文庫版 小泉信三訳 上巻62-3ページ。以下の引用は（『リカード・原理』岩（上）62-63ページ）のように略記する〕

マルクスは、『剰余価値学説史』においてこの命題に關説し、諸商品の価値がけっして「限界原理」にはよらないで「平均原理」によってのみ規定せられるものであることを、次のように述べている。

「……商品 —— ある特殊の生産部面の生産物 —— の価値は、この生産部

面に属する商品の全量・総額を生産するのに必要とされる労働によって規定される……。したがって、たとえば一エレの綿布の価値を規定する労働量は、……全体の綿布製造業者が一エレの綿布を市場のために生産するのに用いる平均労働量である」（『学説史』国（4）360ページ）と。ここで言うところの「平均労働量」とは、いうまでもなく、ある特殊な生産部面における一般的な生産条件および労働の一般的な生産性、すなわち平均的な生産条件および平均的な生産性のもとで、ある使用価値の一単位を生産するために用いる労働量ということの意味する。

ところで、ある部面における平均的な生産条件・生産性は、さまざまに不平等な個々の資本の生産条件および生産性のうちのいずれによって規定されることになるのか？、これをある部面に並存しているいろいろな生産諸条件が必然的に分かれる三つ部類の等級について見ると、次のようになるだろう。

「どの等級が平均的価値を確定するのに決定的であったかということは、主としてこれらの諸等級の数の関係すなわち比例的大いさのの關係に依存するであろう。もし中位の等級が数のうえではるかに優勢であれば、これが平均価値を確定するであろう。この等級が数のうえで劣勢であれば、そして平均的諸条件以下で労働する等級が数的に有力かつ優勢であれば、後者がその部面の生産物の一般的価値を確定する。といっても、そのばあいなお、この等級内でさらに最も不利な立場におかれている個々の資本家がまさにこの決定をするのだとは、けっして言えないし、しかも、そういうことはとてもありそうもないことである」（『学説史』国（4）361ページ——は引用者）。すなわち、諸商品の価値を規定する労働量は、技術的序列としての「一般的・平均的な生産条件」のもとで必要とせられる労働量によってではなくて、この部面に属する商品全量とそれらを生産するために必要とせられる労働の総量との関係によって決定せられるのである。したがって商品の価値は、この部面の商品総量が、いろいろな等級の生産諸条件のもとで、いかなる比例量をもって生産せられたかということによって、あるばあいには中位的等級の、

他のばあいには中位的等級より上位のまたはより下位の、生産条件のもとで必要とせられる労働量あるいはそれにちかい労働量によって確定される。このように諸商品の価値がその部面における「平均労働量」によって規定せられるということから、次のことが必然となる。最も不利な生産条件のもとで必要とせられる労働量はその部面における「平均労働量」とはけっして一致しないのであるから、その労働量がこの部面の商品の価値を規定するというようなことは、けっしてありえないことであり、またけっして言いえないことである。マルクスは、リカードの「限界原理」の命題をこのように批判している。

商品の価値が、その属する部面の諸商品の種々の個別的価値にもとづいて、それらの「平均価値」として成立しなければならないということは、資本主義生産が——他の社会形態と同様に——有機的に、労働の協力関係を取り結ぶことなしには存続しえないということ、したがって商品交換の実体的基礎を私的労働の相互交換におくことなしには存続しえない、ということにもとづく自然的必然的な法則である。資本主義的生産の理論的表現にほかならない経済学が、そのすべての合理的な基礎に、「価値概念」をおくゆえんもここに存するのであって、古典経済学の労働価値説にあっても、その展開の素朴さや未熟さがあつたにせよ、その根底にこの認識があつたことはまぎれもないことである。それゆえに、ある特殊の生産物の商品価値が、「平均労働量」によってではなくて、最も不利な生産条件のもとで必要とせられる労働量によって規定せられるものとする命題は、結局、労働の実体を欠く商品価値を想定することであつて、それは、資本主義的生産とその科学との基礎に直接矛盾するものであつて、労働価値説とはまったく相容れないものといわなければならない。

II

「諸商品の相対価値（または交換価値）は『労働量』によって規定されるということから、出発」（『学説史』国（4）287ページ）しながら、リカードは、なぜに、労働量による価値規定とは矛盾する「限界原理」を主張せざるをえなかつたろうか？あらゆる商品の価値が最劣等の生産条件のもとで必要とせられる労働量によって規定せられざるをえない事情について、リカードは次のように述べている。

「もしも彼（最も不利な事情のもとにおいて生産する資本家）がその事業を継続するとすれば、それは彼がそれから資本にたいする普通の一般的な利潤率を得るという条件のもとにおいてのみ可能であろう、そしてこのことは、彼の商品が、その生産に投下された労働量に比例する価格で売られるばあいにもみ起こりうるであろう」（『リカード・原理』岩（上）63ページ。括弧内は引用者）と。すなわち、この商品種にたいして社会が必要としている需要量を充たすためにはなおそのもとでの生産が行なわれることを余儀なくされているところの最劣等の生産条件をもつ資本にたいして、すくなくとも平均利潤がもたらされなければならない。そうでなければ、この資本は生産することをやめるかあるいはその部面から引きあげられて、社会の需要量が充たされなくなるからである。そこで、最劣等の条件をもつ資本に平均利潤が成立するためには、この商品種の価値は最劣等条件のもとで生産せられた商品の個別的価値によって規定されなければならない。というのである^(註1)。後にあらためて述べるように、リカードは『原理』第三章で鉱山地代を説くにあたって、鉱山から採掘される金属の交換価値が採掘中の最劣等鉱山に充用された資本に「一般的な通常の利潤を与えるに足るものでなければならない」ことを、おなじ手法で述べている^(註2)。いずれも、「自然価格」（生産価格）と自然価値（市場価値）とを同一視するという、スミスにおける両者の混同を受けつつぐことによって^(註3)ひきおこされた謬論といわなければならない。

(注1) この「限界原理」の論証方法は、わが国における「地代論論争」においても一般的に行なわれているものである。例えば、その代表的なものとして次の叙述をあげることができる。

「穀物にたいする社会的欲望(有効需要)をみたすためには最劣等地における農産物の供給も必要である。(しかるに土地の自然的性質には差があるため、その一定面積の土地はつねに最劣等地をふくんでいる)さて農業生産が資本制生産様式のもとにいとなまれている社会において、最劣等地の耕作が必要であるということは、最劣等地に投資する資本家にも平均利潤があたえられねばならぬということを意味する。

(平均利潤がえられなければ資本はそこから引きあげられ、穀物の需要は満たされないことになる)このことは穀物の市場生産価格は最劣等地における個別的生産価格によって規制されねばならぬことを意味する。あるいは穀物の社会的価値(市場価値)は最劣等地における個別的価値によって規制されねばならぬ。「限界原理」と称される)」「(講座 資本論の解明 第五分冊) 35~36 ページ 大島清氏執筆による「地代論」の一節)

(注2) 「相等しい労働量を用いても、非常に異なった結果をもたらすさまざまな質の鉱山が存在する。採掘されている最劣等鉱山から生産された金属でも、その交換価値は、すくなくとも、その鉱山の採掘に雇用されまたその生産物を市場にもたらすことに雇用された人々によって消費されるすべての衣服、食物、および他の必要品を取得するのに十分であるばかりでなく、さらに、この企業を営むのに必要な資財を前貸しする人に、一般的な通常の利潤を与えるに足るものでなければならない……

「……原生産物および製造品の価値を左右するのと同じ一般法則が、金属にも適用されうる、それは、その価値が……金属を取得して、それを市場にもたらすのに必要な総労働量に依存するからである」(『リカード・原理』岩(上) 76-77 ページ)

(注3) マルクスは、リカードの叙述(注2)を引用するにさいして、次のように述べている。

「リカードが、最劣等の土地または鉱山の生産物を規制している『交換価値』というばあいには理解しているものが費用価格にほかならないということ、この費用価格として理解しているものが前払プラス通常の利潤にほかならないということ、また彼がまちがえてこの費用価格を現実的価値と同一視したことが次の文章からわかるであろう」(『学説史』国(5) 168-169 ページ)と。

なお、ここで言うところの「費用価格」は、いうまでもなく「生産価格」のことである。以下『学説史』からの引用について同断。

諸商品の価値と生産価格とは同一であるというまちがった前提から出発している以上、リカードは、絶対地代の存在を否定せざるをえなくなったのであるが（『学説史』国（5）19ページ参照）、このまちがった前提は、周知のように、マルクスによって次のように批判されている。

第一に。農産物は、平均的には、その価値どおりに売られるのであって、その生産価格によって規制せられるのではないということ。農業における資本の有機的組成は工業におけるそれに比較して低位にあるから、農産物は諸商品のうちで、その価値がその生産価格より高い部類に属する。しかし、農産物の価値は、同じ部類に属している他の諸商品のばあいと違って、その生産価格にまで引き下げられない（『学説史』国（5）21ページ参照）。なぜなら、資本主義的生産の発展の帰結であり結果でしかないところの「価値からの生産価格への転化」は、土地所有が外的な力として資本に対立する農業部面では、諸資本の土地（農業）への移動あるいはそれからの引きあげ——諸資本の活動・競争——が麻痺するために、農産物については阻止されるからである（『学説史』国（5）21, 112, 146ページ参照）。すなわち「平均的には、諸商品はその価値どおりに売られるというのが本来の事態なのである。この事態からの偏差が、農業では土地所有によって妨げられる」（『学説史』国（5）176ページ）からである。だから、「農業生産物は、他の生産物とは違って……（その生産価格どおりにではなくて）その価値どおりに売られる」のであって、「こののとをわれわれは資本主義的生産における正常な事態とみなすのである」（『学説史』国（5）112ページ）という。

第二に。農産物にとっては、生産価格は個別資本家の計算の結果としてのみ存在し、そのかぎりでは意義があるだけである。農産物の生産価格とは、そもそもなんであるか？一般に商品の生産価格は、——それが、そのとおりに支払われるか、それよりも多くあるいは少く支払われるか、という実現の問題を別にすれば、——資本家にとっては外部から与えられたものとして現われる。すなわち、その生産にはいりこむところの不変資本は外部的に与え

られた価格をもったものであり、労働賃金もまた外部的に与えられたものである。もとよりそのいずれもかなり長期間の平均的市場価格としてのみ与えられるのではあるが。さらに一般的利潤率は「農業以外の産業に充用される資本の全体がつくり出す商品全体の価値によって与えられている。すなわち、それは、この価値のうち、……かの総資本がつくり出す総剰余価値が利潤の絶対量をなしている。この絶対量の前貸総資本にたいする比率が、一般的利潤率を決定する」（『学説史』国（5）150ページ）。したがって、この一般的利潤率もまた、すべての生産部面の資本にたいして、すべての個々の資本家にとって、外部的に与えられたものとして現われる。そこで資本家は、「生産物にふくまれている原料その他にたいする前払の価格と、賃金の自然価格とに、たとえば10%の一般的利潤をつけ加えなければならない」（『学説史』国（5）151ページ）。このようにして、資本家は、構成諸部分の加算ないしは合成というやり方で、彼の商品について生産価格を計算するのである^(註4)。

（注4）おなじ資本家であっても、いわゆる借地農業者のばあいには、この生産価格のほかに、さらに絶対地代が与えられたものとして現われる。すなわち、「（絶対地代は）農産物の価値がその費用価格をこえるところの超過分によって与えられている。しかし、借地農業者も資本家とまったく同じように計算する。すなわち、第一に前払、第二に労賃、第三に平均利潤、最後に地代——これは彼にとって同様に与えられたものとして現われる。これこそ、彼にとっては、たとえば小麦の自然価格なのである」（『学説史』国（5）151～152ページ）

第三に。最劣等の生産条件の個別的生産価格が一般的生産価格を規定し、同時にまた、その個別価値が市場価値を規定する、というリカードの推論はまちがいである。

前述のようなやり方で、個々の資本家のもとで計算される生産価格は、彼らの資本の生産条件のちがいにおうじてそれぞれ相違する。すなわち個々の資本家の生産物について計算せられるところの個別的生産価格はさまざま

に相違するのである。いうまでもなく、彼らの個別的生産価格は、利潤が計算される一期間たとえば一年間に生産される商品のため消費された不変資本プラス可変資本プラス前貸総資本にたいして計算される平均利潤を、商品総量で除したものに等しいからである。それゆえに、個々の資本の生産物が、個別的生産価格を支払われるか、それよりも多くがあるいは少しが支払われるかは、市場価格のそのときどきの状態に依存する。それゆえに、「農業生産物は、他の生産物とは違って、その価値どおりに売られる」という「資本主義的生産における正常な事態」を前提するならば、それは、その商品の市場価値とその個別的生産価格の差額、すなわち彼らの商品の市場価値が、彼らじしんによって計算された個別的生産価格にちょうど等しいか、またはそれよりも高いかあるいはそれよりも低いか、ということに依存するのである。

そこで、最劣等地で生産された生産物の価格が、ちょうどその生産価格に一致するということは、けっして、この商品の価格が、最劣等地の個別的生産価格によって規定せられているとか、あるいは、この商品の市場価値が最劣等地の個別的価値によって規定せられているとか、ということの意味するものではない。むしろ、最劣等地で生産された生産物の価格がその個別的生産価格に等しいということは、この生産物が、その個別的価値よりも低い「平均的価値」=「市場価値」で売られるということによっても成立しうることがらである。それゆえに、リカードの一つの推論——すなわち、最劣等地の生産物の価格は、この生産物の個別的生産価格に等しいという推論——は正しいとしても、他の推論——最劣等地で生産された生産物の価格はその生産物の個別的価値に等しくなっており、したがってこの個別的価値がこの生産物の市場価値を規定するのだ、という推論——は明らかにまちがいである^(註5)。

(註5)「リカードの推論は、こうである。すなわち、地代が農産物の自然価格の構成部分をなさないのは、最劣等地の生産物の価格が、この生産物の費用価格に等しく、またこの生産物の価値に等しくて、この価値が農産物の市場価値を規定するから

であると。……したがって、自然価格と価値とは同じだからだ、というのである。だが、これこそ、まさにまちがいだ。最劣等地で栽培された生産物の価格がその費用価格に等しいのは、この生産物がその価値以下に売られるからか、つまりリカードが言うのとは違ってその価値どおりに売られないから」である（『学説史』国（5）153ページ）

諸商品の価値と生産価格の混同をこのように批判したマルクスは、リカードの「限界原理」の推論にたいして、次のように最後の宣言をする。すなわち、ある部面の商品（このばあい農産物を考えてよい）の価格が生産価格によって規定せられるとしても、最も不利な事情で生産される商品の個別的生産価格が市場生産価格を規定するものだという論理は成り立たないと。

リカードは、既に見たように、「必要な生産物量」を充たすために「なおそのもとで生産を行なわざるをえないような最も不利な事情」のもとで、資本家に生産をおこなわしめるためには、彼の生産物の販売価格が、彼に普通の一般的な利潤率＝平均利潤をもたらさなければならない、したがって彼らの個別的生産価格がこの部面の生産価格を規定する、と言う。この考え方は「地代論論争」において、いわゆる「マルクス擁護者」の間でも、ほぼ共通する見解となっているものであるが^(註6)、マルクスは、これを次のように批判する。

「リカードは、次のこと——すなわち、新しい鉱山が、その所有者自身によって、どの程度まで採掘されるかは、従来の市場価格によって規定されるということ、すなわち、土地所有の消滅した事情のもとでは、新しい鉱山が従来の市場価格でその採掘者に費用価格をもたらすために、採掘されうること——から、この費用価格こそが市場価格を規定するのだ！と結論する」（『学説史』国（5）188～189ページ）。ところが、「劣等な鉱山が採掘されることによって必要なのは、生産物の市場価格が、その所有者自身によって採掘される劣等な鉱山の費用価格より以上であるか、あるいは、ちょうどこの費用価格を償うか、ということだけである（『学説史』国（5）189ページ）。すなわち、劣等な鉱山が採掘されうるのは、その鉱山の採掘に先だって

すでに規定されている市場価格が、その鉱山を採掘する資本に、平均利潤にちょうど等しいか、あるいは平均利潤以上の利潤を得させるという事情が存在するばあいである。したがって、鉱産物の市場価格がその市場価値によって規定せられるということを前提すれば、「もし市場価値がこの費用価格しか補償せず、それに等しいならば、それは（その劣等な鉱山……引用者）その所有者によって採掘される」(『学説史』国 (5) 189 ページ) ことになるのである。いうまでもなく、このばあい、劣等な鉱山が平均利潤以上あるいはちょうど平均利潤を得なければ採掘されえないであろうという事情は、決してこの部面の鉱産物の価格が劣等な鉱山の個別的生産価格によって規定されるのだ！ということを説明するものでない。いずれにせよ、このような事情から「最劣等鉱山の費用価格が市場価格を規制するのだと言うのは、馬鹿げている。もちろん、最劣等鉱山の費用価格は、その鉱山の生産物の価格と規制的市場価格との比を規制し、それゆえ、その鉱山が採掘されうるかいかを決定するものである。しかし、一定の豊度の土地または鉱山が与えられた市場価格のさいに耕作または採掘されうるかどうかという事情は、この土地または鉱山の生産物の費用価格が市場価格を規制することとは、明らかになんの関係もないし、同一のものではない」(『学説史』国 (5) 189-190 ページ) と。

(注6) 例えば、「地代論論争」における代表的な論者の次の叙述ならびに(注1)を参照されたい。

向坂逸郎『地代論研究』

「調節的な市場価格は、最劣等地の個別的生産価格である。何故、土地の制限的な性質は、需要を充たすために最劣等豊度の土地を絶対に必要とし、より以上の生産物の調達は、より大なる費用価格をもってするにあらざるば、不可能であるからである」(82~83 ページ) および「若し与えられた瞬間において、耕作される地所の中最も不毛なるものにおいて生産されたる生産物が与えられたる価値で欲望を充足せしめるために必要であるとするならば、このことだけで、農

業の部面における市場価値を最も不毛なる地面の生産物の個別的価値により規制せしめるためには既に全く充分である」(86～87 ページ, — は引用者)

山田勝次郎 『地代論』

「農業部門の生産物では……最劣等の生産力をあらわす土地での個別的生産価格が、常に、現実的な市場調節的価格となるのである。なぜなら、もし市場価格が最劣等での生産価格以下で規定されるならば、その経営者はその販売を差し控えるであろうし、また資本の自由な増設によってたやすくその不足分を低落した価格で供給することは困難であるから、市場にたいする供給量は不足し、結局、市場価格は、最劣等の経営者を満足させる点まで高騰するからである」(53～54 ページ, — は引用者)

大内力 『地代と土地所有』

「ただここでは、土地の自然的制限によって、再生産の構造自体が変化し、最大の労働量をもってしなければ、再生産を確保しえなくなっているということにほかならない。市場価格が限界の個別的価値で規制されるというのは、そういう再生産の構造のうえに市場原理が作用しているからにすぎないのである」(41～42 ページ, — は引用者)

以上が、『剰余価値学説史』をつうじて見られるマルクスのリカード — 「限界原理」によって価値・価格が規定されるという — にたいする批判である。商品の価値規定にとっては「平均原理」こそが正しい唯一のものである。この原理は、労働の生産性を規定するものが、自然的条件によるものであろうとまたは社会的あるいは技術的な条件によるものであろうとも、変わるものではない。もしも農産物の価値規定が、例外的に、この原理、この一般的法則から免かれていることを想定するとすれば、それは科学と資本主義的生産との基礎 — すなわち価値概念 — に直接矛盾することになる。マルクスの価値理論の真髄は、まさに、かような例外的想定を許さないところにあると言って過言ではない。この価値規定から出発して、この市場価値が「豊度のより低い、またはより劣等な位置にある」土地や鉱山に充用される資本にたいして、平均利潤をしたがってその個別的生産価格を償い、なお

そのうえに、多かれ少かれ、平均利潤をこえる超過利潤をもたらしているという事情^(注7)こそは、明確にされなければならない課題である。

(注7) マルクスの次の叙述を参照されたい。

「市場価値は、その生産物をこの価値で供給する鉱山によって規定されるのであるが、この市場価値が、豊度のより低い、またはより劣等な位置にある鉱山にとっては、より少ない地代を生むかまたは少しも地代を生まないのであるが、費用価格だけは償うのである」(『学説史』 国 (5) 236 ページ)

二. 価値規定と自然的諸条件

I

以上のような、農産物の価値が、他の部面の諸商品と同様に、いわゆる「平均原理」によって規定せられるという主張は、「限界原理」が多数を占めている今日の学界では、まったくと言ってよいほど、かえり見られないのが現状である^(注8)。「平均原理」が研究者のあいだで等閑に付される破目に陥らざるをえなかったのは、それが人々を納得させるほどの十分さをもって理論的に展開されるにいたらなかった^(注9)ということを別にすれば、おそらく次の事情によるものであろう。すなわち農業生産にとって基底的生産手段をなしている土地が、自然的に等級を異にし、それぞれの等級が有限であり、したがって占有されている、ということのために、本来の価値規定であるべき「平均原理」が農産物のばあいに貫徹し難いという、リカード以来の先入観が「限界原理」を固執せしめる原因をなしているように推測される。

(注8) 「平均原理」を主張した代表的なものとしては、猪俣津南雄「誰がマルクスを矛盾させたか」(『中央公論』1930年2月号所載)があるが、この解釈は「戦前だけ一人としてこれを支持する者はなく、わずかに櫛田の弁護的解釈を得たにとどまった」(『資本論を学ぶV』 224—5 ページ)

(注9) 白杉庄一郎『独占理論と地代法則』

「第一章 差額地代にかんする平均説 —— 猪俣説批判 ——」を参照されたい

リカードが、価値規定を「限界原理」にもとめるにいたった事情の一端は、その展開形式のうちにかがうことができる。彼の「限界原理」は、第一章「価値論」においてではなくて、第二章「地代論」においてはじめて提示されている。周知のように、彼がまさにここで明らかにしようとする差額地代論は、この部面における生産物の価格が、現に耕作されている土地種類のうちの最劣等地に充用されている資本に平均利潤を得せしめ、したがってその個別的生産価格を償うほどのものとなっている、という一般的傾向を前提して展開される。いうまでもなくこの一般的傾向は、資本家的借地農業を問題とするさいには、ただたんにリカードにおいてのみならず、なに人にあっても否定することができない前提である。したがって、すでに第一章「価値論」において生産価格と価値とを同一視するというまちがいを犯したりカードにとって、「限界原理」の命題は疑う余地のないしごく当然のことであった、ということが出来る。ところが、資本の論理の一般的傾向として最劣等地においても平均利潤が成立しなければならないという事情は、マルクスによって価値と生産価格との内的連関が明らかにされた今日においても、いまなお、農産物の価値が「限界原理」にもとづいて成立するという推論に有力な手がかりを提供するものとなるのである。

マルクスの理論にしたがえば、諸生産部面相互間の諸資本の競争を介して成立し、それぞれの生産部面における諸商品の市場価格をたえずそこに帰一せしめようとしているところの生産価格は、それを生産するために社会的に平均的に必要とせられる費用価格プラス平均利潤に等しい。ところで、この平均的に必要とせられる費用価格は、前節であきらかにしたような意味内容の「一般的・平均的な生産条件」をもつ資本の費用価格——すなわち、この生産部面における商品の市場価値にちょうどあるいは近似的に一致するような個別的価値をもって、その商品を生産している資本の費用価格——に等し

い。したがって、この部面の商品の平均的な費用価格を規定するところの生産条件は、この部面の商品の市場価値を規定するところの生産条件でもあることになる。すなわち、この部面の商品の市場価値と生産価格は、ともに同一の資本の生産条件のもとにおける個別的価値と個別生産価格にそれぞれ一致するのである。かくて、最劣等地における資本に平均利潤が成立しているという一般的傾向は、農産物の市場価値が、最劣等地における資本が要費するところの労働量によって、すなわち「限界原理」によって規制せられる、という理解に容易にわれわれを導くのである。『資本論』第三卷第六篇三十九章「差額地代の第一形態（差額地代Ⅰ）」が、「A, B, C, Dなる四種の土地を想定せよ。さらに小麦1クォーターの価格を3ポンド、すなわち60シリングと想定せよ。この1クォーター当り60シリングという価格は、最劣等地については、生産費用に等しい。すなわち、資本プラス平均利潤に等しい」（『資本論』岩波Ⅲ820ページ）あるいは「地代をもたらさない最劣等地の生産価格が、つねに調節的市場価格である」（『資本論』岩波Ⅲ828ページ）という前提から出発するために、われわれは、反射的に、最劣等地の個別的価値がつねに市場価値である、というふうに想定する。そしてこのことを、リカードとともに、疑う余地のない理論の当然の帰結とみなすのである。

II

ところで農産物の価値規定にかんするかぎり、他の諸商品とちがって、例外的に「限界原理」が作用しているという理解がなり立つためには、その根拠を、それによって農業生産を他の工業生産から区別するところの、農業生産にとって基底的な生産手段である土地的条件に求めるほかないことになる。土地的条件は、商品の価値規定にたいしてどのようなかわりをもつものであろうか？。

土地が無限にあって、占有されておらず、その質が豊度の点においてであれどうであれ均一であれば、すなわち、資本にたいして土地が天然自然に存

在するならば、他のあらゆる産業部面のばあいと同様に農業部面においても、資本が自由に運動しうることは明らかである。それはちょうど、あらゆる資本が、空気や水のように限りない一つの無限の要素に依存しながら運動するのとまったく同じである。したがって、このばあい、価値規定において、土地生産物が工業生産物から区別されるいわれはまったくない。

これに反して、土地が、いろいろ違った土地種類からなっていて、それぞれの土地種類の量が限られており、したがって占有されているならば、——そしてこれこそが、資本主義的生産にとって前提される土地である——それは資本にとって天然自然の活動領域とはならないのである。この前提のもとでは、資本家が、彼の資本を土地のうえに充用しようとするれば、二つの面で抵抗に出くわすことになるからである。一つは、自由に土地種類を選ぶことができなくなっているということ。二つは、土地所有者に地代を支払うことなしには、そこに資本を充用することができないということ。この二つである。資本が出くわすこの二つの抵抗は、農産物の価値規定になんらかのかかわりをもつものであろうか？

まず、自然的諸条件は、一般的に、諸商品の価値規定にたいして、どのようなかかわりをもつものであろうか？ということから課題にせまって見よう。

『資本論』第一巻 第一章でマルクスは「……ある使用価値の価値の大いさを規定するのは、ひとえに、社会的に必要な労働の定量、またはこの使用価値の生産に社会的に必要な労働時間にほかならないのである。……………」

「したがって、ある商品の価値の大いさは、もしその生産に必要な労働時間が不変であるならば、不変である。しかしながらこの労働時間は、労働の生産力における一切の変化とともに変化する。労働の生産力は、種々の事情によって規定される。なかでも、労働の熟練の平均度、科学とその工学的応用の発展段階、生産過程の社会的組み合わせ、生産手段の規模と作用力とによって、さらに自然の諸事情によって規定される」(『資本論』岩波 I 52 ページ)と述べている。すなわち、「自然の諸事情」は、他の諸事情とともに、労

働の生産性を規定するものであること、したがって「一般的・平均的な生産諸条件」を規制し、あるいはその変化に関与することによって、「社会的に必要な労働時間」に作用する要因となるものであることが、ここに述べられているのである。さらに立ち入って検討しよう。

「一言でいえば、労働の生産性のさまざまな相違は、——その相違が、労働の自然諸条件のさまざまな相違の結果であろうと、労働の社会的諸条件のさまざまな相違の結果であろうと、技術的諸条件のさまざまな相違の結果であろうと——諸商品の価値がそれに物質化されている労働量に等しいということ、を、少しも変えはしないのである」。(『学説史』国(5) 53ページ)つまり、ある与えられた大きさの資本——したがって、ある与えられた大きさの不変資本と可変資本からなる資本——が支出され、与えられた大きさの不払労働すなわち剰余価値を提供するものとするならば、その資本は、より有利な土地種類のうえで充用されようと、あるいはより不利な土地種類のうえで充用されようと、いずれのばあいにおいても、つねに、同一量の価値をつくりだす。すなわち、その資本によってつくりだされる生産物の価値総額は、その資本が充用された土地種類のいかににかかわらず、つねに相等しいのである^(註10)。しかしながら、同一の、ある与えられた大きさの資本といえども、その労働の生産性は、充用される土地種類の違いに応じてさまざまに相違するために、その同一の労働量を、さまざまな量の生産物に物質化することになる。すなわち、同一の労働量が、より有利な土地種類では、より不利な土地種類においてよりも、より多くの生産物量に物質化されることになる。したがって、同一の資本によってつくりだされた同一量の総価値が、生産物一単位当りに帰属するところの可除部分は、土地種類の違いに応じて相違する。その結果、資本がより有利な土地種類に充用されるかより不利な土地種類に充用されるかにしたがって、その労働の生産性が相違するために、生産物一単位当りの価値が相違することになる^(註11)。

これを農業の特殊生産部面について見よう。市場におけるある種類の農産

物は、いろいろに生産性の違う土地種類から供給されたものである。つまり、同じ大きさの同じ有機的組成をもつ諸資本は、土地種類——自然的諸条件——の違いに応じて、それぞれ相異なる労働の生産性、不等な生産性をもって作用するために不等な量の生産物をつくりだすのであるから、それぞれに相違する個別的価値の生産物を供給するのである。しかし、この生産部面の内部における競争は、それぞれ不等な個別的価値をもっているこれらの生産物にたいして、一つの市場価値をつくりだすのである。この生産物の一単位当りの市場価値を規定する労働量は、いうまでもなく、この社会的生産部面の商品総量をつくりだすために、この部面の全体の資本が支出しなければならなかった社会的労働時間の総量によって、したがって、その一単位を生産するために必要な平均労働量（平均価値）によって規定される。この平均労働量が市場価値を規定するのは、全体としての資本によって支出せられた労働が、どのような土地種類のうえであろうとも、したがってその生産性のいかにかわりなく、すべて、均しく、同一量の価値を形成するということに基礎をおくのである。市場価値がつねに平均労働量（平均価値）でなければならないのは、資本主義的生産そのものが、「市場価値は現実の価値を表わさねばならない」（『学説史』国（5）62ページ）ということに、その必然的な基礎をおいているからである。

（注10）「100ポンドの資本は、採掘が豊度の高い炭鉱で行なわれようと低い炭鉱で行なわれようと、剰余価値または剰余労働の与えられた率のもとでは、120ポンドという価値に転化する」（『学説史』国（5）53ページ）

（注11）「だから、100の資本によってつくりだされた生産物には、100の資本に物質化された労働時間のほかに、さらに1/6の、代価は支払われなかったが資本家によって取得された労働時間が含まれている、と言うことにほがならない。生産物の総価値は120ポンドであって、それは、100という資本がある部類の炭鉱では60トンを生産するが別の部類では65トンとか75トンとか92 1/2トンとかを生産するということにはかわりがない。しかし、個々の可除部分の価値は、それがここでのようにトンで計られようと、クォーターやエレなどで計られようと、生産

性が違えばまったく違うということは、明らかである。……………
このように、100ポンドの資本が豊度のより高い炭鉱に投下されるかより低い炭
鉱に投下されるかにしたがって、つまり労働の生産性の相違にしたがって、相違
するところの、1トン当りの価値こそが、表のなかで1トン当りの個別的価値と
して表わされているものなのである」(『学説史』国 (5) 53~55 ページ)

要するに、市場価値の決定にかんして言うならば、自然的諸条件の相違に
応じて、そのうえに充用されている資本の労働の生産性に違いが生ずるとい
う事情は、一般に諸資本が、その生産諸条件の違いに応じて、さまざまに相
違する労働の生産性を余儀なくされるという一般的な事情と、全く同じこと
である。そこには、この両者を区別するいわれなぞ、まったく見当らないの
である(註12)。

そこで、問題は次のようになる。すなわち「競争が、さしあたりまず一つ
の部面で成就することは、諸商品の個別的価値から、同一市場価値と市場価
格を成立させることである」(『資本論』岩波III 222 ページ) というばあいの
競争が、農産物のばあいにおいては、工業生産物のばあいとは違う結果をも
たらすのではないか? という問題である。言いかえれば、農業がそのうえで
行われる土地が、いろいろに違う土地種類から成っており、それぞれの土地
種類が量的に限られているという事情のために、さまざまな個別的価値を、
同一の、等しい、無差別の市場価値に均等化するところの諸資本の競争が、
農業部面では制約されて、その十全な機能を発揮しえなくなるという事態に
おちいることになるのではないか? という問題である。

(注12)『資本論を学ぶ V』「差額地代 I」(執筆者 井上周八)では、これとまったく反
対のことが次のように述べられている。

「いま二つの農業経営があり、両者とも資本的・経営的条件は社会的・標準的であり、
そこに充用される労働力も熟練と強度の平均的労働であるが、ただ一方は土地的条件が
劣等であり、他方は土地的条件が優良であるという場合、両者それぞれに投下された同
一労働時間が同じ大きさの価値をつくるとするならば、つまり価値形成労働時間として

イクオールであるとするならば、この場合こそ逆にマルクスの価値論は貫徹していないのである」(238 ページ)

ここには、マルクスの価値論についての重大な誤解がある。土地的条件を度外視して、いろいろに相違する生産条件のもとで労働の熟練と強度の平均度をもってなんらかの使用価値が生産されるとしよう。このばあい井上氏によれば、生産条件の違いに応じて、それぞれに不等な価値が形成されることになる。なぜならば、生産条件が優良なところでは、劣悪なところに比べて、より多くの生産物量をつくりだすのであるが、それはちょうど、土地的条件の違いがもたらすものとまったく同じことだからである。生産条件の違いすなわち労働生産性の違いに応じて、同じ労働時間がさまざまに相違する価値を形成するとすれば、一体、「平均労働量」すなわち「平均価値」はなににもとづいて成立するというのであろうか？それこそ、マルクスの価値論は否定し去られるであろう。いうまでもなく、生産諸条件や労働の熟練度や強度のさまざまな違いは、さまざまな生産物の量の違いとして現われる。しかしながら、それらの生産物が全体として「現実の社会的欲望量」をなしているかぎり、それらに費やされた労働量(時間)は、すべて価値形成的労働時間である。生産条件が優良であろうと劣悪であろうと、したがってそこで生産される生産物量がいかに違っていようとも、同一の労働時間は同一の価値を形成するのである。いずれの労働時間も、ともに「現実の社会的欲望」を充たすために必要な社会的総労働時間の一部分であるからである。それゆえにこそ、一単位当りの生産物の市場価値は、社会的な「平均労働量(時間)」すなわち「平均価値」によって規定せられることになるのである。ややもすれば、まず生産物の単位当りの市場価値の大きさが存在していて、それによって個別労働の価値形成が云々されがちであるが、それは誤りである。実体は逆である。この部面の生産物総量を生産するために、さまざまな労働の生産性のもとで費やされた労働総量(時間)＝総価値量が、市場価値を規定するのである。このことは、労働の熟練度や強度あるいは労働の自然的条件すなわち土地的条件の違いに応じて相違する労働生産性によってもたらされる生産量の違いについて見ても、事情はまったく変わらないのである。

III

同一生産部面内部における諸資本の競争には、いうまでもなく、市場価値の成立をもたらすそれと、超過利潤を追求するそれとの二つを考えることができるのであるが、この二つの事柄は厳密に区別されなければならない。超

過利潤をもとめる諸資本の競争は、次のような点において、市場価値とかわりをもちうる。この競争は、労働の生産力を高め労働を節約し、彼らの商品の生産に要する労働時間を短縮することによって、彼らの商品の個別的価値とこの部面の商品の市場価値との差額を追求しようとするものである。したがってそれは、具体的には、より新たな生産方法、生産様式、したがってより優れた生産諸条件を競って採用するという形で行われる。その結果、古い生産様式が駆逐されて、新たな生産様式がたえず一般化され、それにつれて商品の市場価値（その一単位を生産するために必要とされる労働時間）がまたたえず低下することになる。すなわちこの競争は、たえず、この部面の「社会的・平均的な生産諸条件」を高め、それに応じて、商品の市場価値の低下をもたらすのである。しかしながら、このことは、この競争が市場価値の成立に参加するということを意味するものではない。むしろ逆にこの競争は、与えられた市場価値を前提することによって、はじめて成立しうる関係にあるのである^(注13)。

(注13) 井上周八氏は、市場価値を成立せしめる諸資本の競争と、生産諸条件の社会的・平均的条件を高める結果をもたらす諸資本の競争を、混同して次のように言われている。

「価値の大きさはいうまでもなく社会的必要労働時間によって決まる。この社会的必要労働時間は、現存の社会的・標準的諸条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、何らかの使用価値を生産するために必要とされる労働時間であった。この場合の社会的・標準的な生産諸条件とは、あくまでも資本的・経営的な条件であって、この生産諸条件のなかに土地的条件を加えることはできない。なぜか。社会的必要労働時間の規定において、生産諸条件が社会的・標準的であると規定されているのは「競争の結果」だからである。そして、社会的必要労働時間を規定する場合、土地的条件は競争により社会的・標準的になりえないため、社会的必要労働時間の規定のなかの生産諸条件のなかにマルクスは土地的条件を含めていないのである。……………」

「土地の優秀性は、その土地経営にのみ独占的に充用されるのであって、無限の自

然力である日光や空気などや、また優秀な技術や設備などの資本的・経営的条件のように、資本一般が自由に採用することができない。だから、この生産諸条件の優秀さは、社会化され一般化されて、商品の価値を低下させることには役立たない」(『資本論を学ぶV』237～238ページ)

ここには、すでに本文でも指摘しておいたような、マルクス価値論についての重大な誤謬が存在するのであるが、その根底には、この注の冒頭で述べたように、二つの競争についての混同が横たわっている。

市場価値の成立にとっては、一方では、同一生産部面の諸商品が、さまざまな労働の生産性のもとで、したがってそれぞれに違う個別的価値をもって、生産せられて存在しているということ、他方では、それらの諸商品の生産者であるところの諸資本が、相互に圧迫を加え合うことによって、彼ら相互間の力の均衡をつくり出すということ、この二つのことがあればじゅうぶんである。競争し合う諸資本の力の均衡のもとで、いろいろな個別的価値は、一つの市場価値に均等化されるのである(もっとも、この競争が、彼らと彼らの商品の買い手とのあいだ、およびその商品の買い手たち相互間の競争に媒介されつつ、行なわれるものであることはいうまでもない)。したがって、諸商品の個別的価値の違いが、労働の社会的諸条件あるいは技術的諸条件または自然的諸条件の相違にもとづくものであるか、したがってまた、その違いが——労働の社会的・技術的条件のように流動的経過的な生産諸条件によるものであるか、あるいは労働の自然的条件(土地的条件)のようになかば固定的な生産条件によるものであるか、ということによってもたらされる個別的価値のちがひ——流動的経過的なものであるかまたは固定的なものであるかという事情は、さまざまな個別的価値を同一の無差別の市場価値に均等化する諸資本の競争にとっては、なんら制約する条件とはならない^(註14)。諸資本が充用されている諸土地が、いろいろに違う土地種類からなっており、それぞれの土地種類が量的に限られているという事情は、工業のある部面における諸資本が、さまざまに違う生産諸条件ならびにさまざまに違うその量的組

合せのもとで充用されているという事情と、なんら異なるものではない。したがってまた、市場価値をもたらす諸資本の競争は、農業・工業のいずれのばあいにおいてもまったく同じ諸事情のもとで作用しているのである。

もちろん、市場価値の成立を問題にするとき、われわれは、叙述の簡単化のために、農産物の生産量は、つねに、社会的総資本の再生産過程において自然発生的に要求せられた「現実の社会的欲望量」に均衡していることを前提する。それは、農業生産部面といえども、他のあらゆる生産部面のばあいと同様に、資本と労働との自由な充用が可能であって、またこの部面への資本の量的配分も同様に一般的諸法則に従う、という資本主義的生産の基礎上でおこなわれているからである。したがって、資本が農業部面に充用されるにあたって出くわす「土地の私的所有」もまた、諸個別的価値を同一の市場価値へ均等化すべく作用する諸資本の競争を制約しうるものでないことはおのずから明らかである。土地の私的所有は、資本主義的生産がその基礎のうえで行われる一般的法則に従ってのみその経済性を得るものであって、この基礎に指一本たりともふれることはできない。土地の私的所有は、資本によって生産された価値の一部分であるところの超過利潤を地代として受け取るだけのものである^(註15)。したがってそれは、むしろ同一生産部面内部における諸資本の自由な競争を前提するものである。もし、土地の私的所有が、農産物の価値規定にかんして、例外的に、一般的法則から免かれしむるべく、なんらかの作用を及ぼすものとすれば、それは、資本主義的生産の基礎に矛盾することになるのである。

こうして、資本主義的生産は、他の部面における生産物のばあいと同様に、農産物の市場価値を、その部面における「平均労働量」「平均価値」によって規定し、そうして、この平均以下にある資本の生産物の価格をその個別的価値以上に高め、この平均以上にある資本の生産物の価格をその個別的価値以下に引き下げる。したがって、社会的・平均的生産諸条件(ここでは土地的諸条件)よりもより上位とより下位の諸資本には、それぞれ相異なる諸利潤率が

並んで存在することになるのであるが、それはまったく、資本主義的生産の一般的法則にもとづくものである。

「市場価値は現実の価値を表わさねばならない」すなわち、市場価値はつねにその基礎に労働量をもっていなければならない。もし、農産物の価値が例外的に「限界原理」によって規定せられるものとするならば、それは、同一の労働量が、農業では工業でよりも高い価値を生み出すということ、あるいはまた、農産物はたえずその内在的労働量より以上に売られ、その他の生産物がそれより以下に売られるということ、そのいずれかを仮定するほかはないであろう。だが、この仮定は、商品の価値はそれにふくまれている労働によって規定されないということ、あるいはまた、価値というものがたんなる諸商品の交換比率を表わすほどのものとしてしか、したがって資本主義的商品生産の必然的基礎としての価値概念とはまったく違ったものであるということ、を前提することである。この前提は、経済学——それは資本主義的商品生産社会の運動法則の科学的表現にすぎない——の全基礎をなしている価値概念をくつがえすことなしには、成立しえないことである^(註16)。総じて、法則は、それが修正されたり偏倚させられたりすることを、いっさい許さないがゆえに、法則である。^(註17) 労働の実体をもたない市場価値を想定する「限界原理」は、それがいかように、巧妙に、一見精緻に、縷説されようとも、マルクスの価値概念とはおよそ無縁なものと言わなければならない。

(注14) 小島恒久氏は、土地の制限的性質が市場価値を成立せしむべき諸資本の競争にたいして一つの制約条件をなすものと理解して、「限界原理」を主張されている。

「いうまでもなく土地生産物については、いわゆる『限界原理』が作用する。それは労働の社会的平均化を妨げる土地の性質から生じている。周知のように『土地の制限的性質』は資本の競争に対する一つの抵抗条件である。この抵抗のために価値法則は一つの大きな偏倚をうける。ここにはよりすぐれた生産力の労働と、よりおくれた生産力の労働とが平均化される競争の力が欠けている。個別的価値の均衡化によつて市場価値が成立するという必然性はない」(「相対的剰余価値と

差額地代」九州大学『経済学研究』第21巻第1号59ページ)

小島氏の推論にしたがえば、土地生産物といわず、すべての生産物について「平均的に市場価値が成立する可能性は存しない」(同上62ページ)ことになる。なぜならば、市場価値はつねに、いろいろ労働の生産性が違うために種々に相違する個別価値の基礎のうえに成立するものだからである。このばあいの諸資本の競争がなしうことは、小島氏がいわれるように「よりすぐれた生産力の労働と、よりおくれた生産力の労働とが平均化される」ということではない。すなわち、個別的価値から市場価値を成立せしめる諸資本の競争は、さまざまな労働の生産性の相違を均等化するというような大それたことをもたらすはずがないからである。この競争はさまざまな個別的価値を、同一の、等しい、無差別の市場価値に均等化することができるけれども、その個別的価値のちがいをもたらす労働の生産性までも均等化することはできない。むしろ逆に、労働の生産性の相違こそ、市場価値の成立をもたらす諸資本の競争の前提なのである。したがって、小島氏の推論からは、土地生産物の価値が「限界原理」、工業生産物の価値が「平均原理」によって、それぞれ相異なる原理によって規定される、という結論は導かれないことになる。おもうに、小島氏のこの誤った推論もまた、井上氏と同様(注35)、市場価値を成立に導く競争と、社会的・平均的生産諸条件を高めることに結果する諸資本の競争とを混同するところに起因するものである。以下の叙述を見ればよい。

「(工業における)その生産力の増進は、資本制生産では社会的価値の低廉化となってあらわれる。一般的に生産力が増進する場合はいわずもがな、個別的な生産力の増進の場合にも社会的価値の低下に参加する。すなわち例外的生産力のより低い個別的な価値は、均衡化を通じて、社会的価値そのものを低める作用を有している。……これに対して農業では……工業とちがって、土地的条件にもとづく例外的生産力が一般的に普及して、それと同等な一般的生産力水準ができあがることは、土地の制限的性質によって阻止されている。この……事情は必然的に土地生産物の価値決定機構に作用する。すなわち例外的生産力のより低い個別的価値は、工業におけるように、均衡化を通じて社会的価値を低下せしめるという作用を有しない。平均化の作用は阻害されている」(同上69—70ページ)

(注15)「地代の額は、決して、その取得者の関与によって規定されるのではなく、彼がなんら参加するところのない社会的労働の、彼の作為からは独立の展開によって規定されている……」(『資本論』岩波III 801ページ)

(注16)この点にかんしては、『学説史』国(5)「第11章 リカードの地代論 2 リ

カードの地代論と、彼の、費用価格の説明との関連」および、『学説史』 国 (4) 「第8章 ロドベルトウス氏。新しい地代論 (余論) \widehat{b} 地代の問題の定式化」が極めて示唆的である。

(注17) 小島氏の次の叙述を参照されたい。「土地生産の場合には……平均的に市場価値が成立する可能性は存しない。しかも資本主義的生産である以上は、市場価値の成立という形でしか労働の社会的性質を実現することはできない。ここにその市場価値が特殊な偏倚を示し、その社会的実体から乖離した形で成立せざるを得ない所以が存するし、さらにその社会的実体から乖離したものをなお市場価値として、労働の社会的性質を実現するものとして取扱わざるを得ない理由があるわけである。本来労働の社会的性質の実現形態として、労働実体を示すものとして存した市場価値が、その社会的実体から乖離しながら、なお市場価値としてゲルテンせざるをえない。ここにわれわれは価値形態のもつ物神的性格の最も高い発展を見るのである」(前掲誌 62 ページ)

ここでは、農産物の市場価値が、社会的実体から乖離して「限界原理」によって規定されざるを得ない所以を、価値形態のもつ物神的性格の高度な発展に求められる(このことについては、のちにあらためてふれることにする)。小島氏の農産物の市場価値にかんする「平均原理」否定、「限界原理」肯定がそのいずれについて見ても、その必然性の論証なしに、安易な結論に陥っていることは、もはや、ここであらためて述べるまでもない。しかし、次のことだけは指摘しておかなければならない。それは、価値規定における「限界原理」は、けっして「平均原理」からの「偏倚」と言ってしまうほどのものではない、ということである。本文でも述べたように、それは、資本主義的生産の基礎とまったく矛盾する概念規定であり、価値概念の放棄につながるものである。社会的実体のない市場価値！それは、マルクスの価値論とは、まったく別の意味の市場価値でしかない。

三. 農産物の価値・価格

I

商品生産の絶対的形態である資本主義的商品生産の基礎は、あらゆる生産部面において資本と労働とが自由に充用されうるし、したがってまた、それぞれの生産部面においてどれだけの資本量が充用せられるかが一般的法則＝価値

法則に従って規制せられる，ということである。農産物の価格が，商品価値の一般的法則から例外的に免かれていることを想定すること（農産物の価値が市場価値の一般的法則から偏倚して規定されるという見解がこれである）は，前節で明らかにしたように，資本主義的生産と，その理論的表現にすぎない経済学の基礎に直接矛盾するものといわなければならない^(注18)。

(注18) 都留大治郎氏は次のように言われる。「マルクスは，生産価格論でも，資本の有機的構成を異にする各産業部門に，交換をつうじて，剰余価値が分配される機構を明らかにしている」それゆえ次のように考えること——すなわち，「市場価値法則は農業部門では，重大な偏倚をうける。……このため，農業部門では全生産物の個別的価値総額が，市場価格の総計と一致しない。その意味で，差額地代部分にあたる人間労働は農業部門にはない。この部分は農業部門内で直接に搾出されたものではなく，交換をつうじて実現した余剰利潤部分である。」要約すれば「その部分（差額地代部分）は，農産物と非農産物の交換の過程で実現する」と考えること——はけっして「非マルクスの発想」とはならない，と。（『資本論講座 6』 95～96 ページ参照）

ここでは，市場価格が市場価値から偏倚して（生産価格は市場価値からの特定の量的偏倚である）成立しうるということ，すなわち市場価値以上の市場価格，あるいは価値実体たる人間労働量と一致しない市場価格が存在しうるということから，価値実体たる人間労働量と一致しない市場価値が存在しても一向差支えない，という強弁がなされている。いうまでもなく市場価値からの市場価格の偏倚は，諸生産部面相互間における生産量の不均衡を前提するものである。これにたいして，市場価値の成立は，諸生産部面における生産量が相互に均衡であることを前提する。前者は経過的一時的（比較的長期にわたるか短期であるかを問わない）であり，その偏倚は，窮極的には，日常的にか暴力的にか，市場価値にひきもどされる。これにたいして後者は窮極的平均的であって強力的に自己を貫徹し，資本主義的再生産を基礎づける。価値法則が資本主義的生産の基礎であるゆえんはまさにここにある。それは，人間労働量に基礎をおく市場価値の成立をつうじて，社会的総労働を均衡的配分にむかわしめるからである。

もし都留氏のように，農業部面には，価値実体が存在しないにもかかわらず，農産物と非農産物との交換をつうじて，つねに，農業部面に価値が流入してくる

ことを認めるとすれば、それは、「農産物はたえずその価値より以上に売られるものと仮定するほかないであろう。だが、これは、その他のすべての生産物がその価値以下に売られるということ、または価値というものが、理論において必然的に把握された価値概念とまったく違ったものだ、ということ的前提するのと同じである」（『学説史』国（5）19ページ）すなわち、価値概念の放棄につながることになる。

資本主義の法則は一般的である。それは、生産部面のいかにかわりなく——すなわち、生産が農業工業のいずれで行なわれていようとも、したがってその生産物が、農業生産物工業生産物のいずれであろうとも——均しく、同様に、共通に作用する。その作用は普遍的である。それゆえ、マルクスは『資本論』第三巻「第6篇、超過利潤の地代への転化」をはじめにあたって、すべての生産部面について共通である一般的諸法則を前提する。すなわち、「それ（全社会内のすべての分業……引用者）は、特殊の物品の生産に——特殊の物品にたいする社会の特殊の欲望の充足に必要な労働である。この分割が均衡を得たものであれば、種々の群の生産物は、その価値で（さらに展開されるばあいには生産価格で）売られるか、あるいはまた、この価値または生産価格の、一般的法則によって規定された諸変形である価格で、売られる。それは実際、個々の商品または物品にかんしてではなく、分業によって独立化された特殊の社会的諸生産部面の、その都度の総生産物にかんして、自己を貫徹する価値の法則なのである」（『資本論』岩波III 799～800ページ）。そこで、「地代の分析にあたって、われわれは、差当り次のような前提から出発しようと思う。……土地生産物または鉱山生産物は、すべて他の商品と同じく、その生産価格で売られるものとする。すなわち、その販売価格は、その費用諸要素（消費された不変資本と可変資本との価値）に、一般的利潤率によって規定され、既消費および未消費の前貸総資本にたいして計算された利潤を加えたものに、等しい。すなわちわれわれは、これらの生産物の平均販売価格がそれらの生産価格に等しい、と仮定する。」（『資本論』

岩波III 805 ページ) 何故ならば、この生産価格こそは、資本主義的生産において、「商品の価値が、一定の商品量または個々の商品の生産のために、個別生産者にとって必要な労働時間によってではなく、社会的に必要な労働時間によって、市場に存在する商品種の社会的に必要なとされる総量を、社会的諸生産条件の与えられた平均のもとで生産するために、必要とされる労働時間によって規定されていることが、表示される」(『資本論』岩波III 806 ページ) 一般的な態様であり、傾向的な形態と見なされうるからである。

ところで、ある種類の、農産物について見れば、その全量が、すべて同一の生産諸条件のもとで生産されたものではなくて、それらは労働の自然的または社会的あるいは技術的諸条件のいろいろに違うところの資本によって生産されたものである。ここでは、簡単化のために、資本じしんによって、任意に創造することができ、あるいは自由に支配することができるような諸条件にかんしては、したがって自然的条件をのぞく生産諸条件については、すべての資本が、同一の、等しい社会的・平均的諸条件を有しているものと考えられる。すなわちここでは、同一諸条件の諸資本が相並んで、いろいろに相違する土地種類のうえに充用されているものと仮定する。それゆえに、この仮定のもとでは、資本の正常な価値増殖のための諸条件——すなわち資本の生産した農産物の販売価格が、その資本に一般的利潤率以上を得せしめるということ、すなわち、その販売価格がそれを生産する資本の個別的生産価格に等しいか、あるいはそれ以上の大きさであるということ——がなければ、諸資本は充用されない、ということが前提される。それは、資本家が、資本家として、彼の資本を投下するか？いなか？を決定すべきばあいには、ゆずることのできない最低限の条件をなしているからである。したがって、いずれの土地種類においてであれ、そこに資本が充用されているという事態のうちには、すでに、その資本にとって、すくなくともこの条件が充たされている、ということがふくまれているのである。

そこで、農産物についてみれば、「一般的、市場調節的生産価格をPと名づけ

れば、Pは最劣等の土地種類Aの生産物にとっては、その個別的生産価格と一致する。すなわち、この価格は、生産において費消された不変資本に、平均利潤（＝企業者利得プラス利子）を加えたものを支払う」（『資本論』岩波III 937 ページ）ことになり、あるいはまた「最劣等地の生産価格が、つねに調節的市場価格である」（『資本論』岩波III 828 ページ）ということにもなるのである。しかしながら、このために形式上一つの矛盾に蓬着する。というのは、この命題は、明らかに「土地生産物または鉱山生産物は、すべての商品と同じくその生産価格で売られるもの」と仮定することと相容れないことになるからである。すなわち、ここで仮定された生産価格は、「前に考究されたように、個々の生産的産業家の個別的費用価格によってではなく、その生産部面全体における資本の平均的諸条件のもとで、その商品が平均的に費消された費用価格によって規定されている」（『資本論』岩波III 806～807 ページ）からである。この矛盾は、つまるところ、「土地生産物の市場調節的価格は……最劣等の土地種類の生産物の個別的生産価格と一致する」という命題が、「商品の価値が……市場に存在する商品種の社会的に必要とされる総量を、社会的生産諸条件の与えられた平均のもとで生産するために、必要とされる労働時間によって規定されている」という市場価値規定と両立しうるか、どうか？両立しうるとすれば如何にして？という問題を提起する^(注19)。

(注19) この問題は、いわゆる『地代論論争』においては、次のように提起されている。

マルクスには二つの価値規定がある。すなわち(1) 一般の商品の市場価値は、種々に相違する個別的価値の平均価値として、平均原理によって規定せられる。(2) 土地生産物の市場価値は、最劣等の土地種類で生産される商品の個別的価値によって、限界原理によって規定せられる。これは明らかに矛盾である。と。

『論争』において提起されているこの問題点は、明らかに、本文において筆者が提起している問題点と相違する。筆者は一方における平均原理にもとづく市場価値規定の命題と、他方における最劣等地における農産物の個別的生産価格＝限界生産価格が、つねに調節的市場価格であるという命題との、この二つの

命題のあいだの整合性を問題にしているからである。

マルクスは、『資本論』第三巻において差額地代 I を問題にするさい、農産物の市場価値が、最劣等地の個別的価値＝限界的価値によって規制される、というようなことをけっして述べていない。にもかかわらず、あたかもマルクスが、農産物の市場価値規定を限界原理にもとめているかのように見なされ、誤解されるにいたった根拠は、おそらく次の二つの事情からであろう。すなわち、

第一。前にも述べたようにマルクスの原理によれば、ある特殊生産部面の商品の市場価値や市場生産価格が確定されるさいには、いずれのばあいであっても、共に、その部面において一般的平均的諸条件をもつ資本のもとで生産される商品の個別的価値、ならびに個別的費用価格が決定的な役割を果たしている、ということからの推論。すなわち、最劣等地における商品の個別的生産価格が、一般的生産価格に一致しているとすれば、その個別的価値もまた、同時に、この部面の市場価値に一致している筈である、という推論である。これについては本文においてのちに考察を加える。

第二。『剰余価値学説史』第二巻、「第 12 章、差額地代表とその解明」におけるマルクスの叙述にもとづく推論。周知のようにこの章では、しばしば、最劣等の土地種類のもとで生産された商品の個別的価値が、この部面の市場価値を規定するものとされている。（『学説史』国 (5) 39～44 ページ、69～70 ページ参照）

しかし、これらの叙述には、次のような限定が付されていることを注意すべきであろう。「この生産部面における価値と費用価格との絶対的差額が 10 ポンド、すなわち、最劣等の炭坑が生じた地代に等しいと仮定しよう。といっても、これは I (最劣等の炭坑…引用者) がその価値によって市場価値を絶対的に規定していたばあいのほかは必要ではないのであるが、もしこれが実際に行なわれていたとすれば……」(『学説史』国 (5) 42 ページ)、というのがそれである。マルクスにとっては、「市場価値そのものは、豊度の最も低い部類の生産物の個別的価値よりもけっして大きくはありえない。……市場価値は現実の価値を表わさなければならない。……個々の部類の生産物を見れば、その価値は市場価値よりも大きいことも小さいこともありうる。……もし市場価値がその生産物の費用価格まで下がれば、市場価値はその生産物にはまったく地代をもたらしさない」(『学説史』国 (5) 62 ページ)ものだからである。すなわち、マルクスが、地代表の解明にあたって、市場価値を、最劣等な生産諸条件のもとで生産

されながら必要な供給の一部分を提供する生産物の個別的価値に等しいとおくのは、市場価値がけっしてその個別的価値をこえてつくりだされることはありえない、という法則にもとづくのである。それゆえ、マルクスは「この法則を、リカードは、市場価値はこの生産物の価値以下には下がりえない、したがってつねにこの価値によって規定されなければならない、というように曲解するのである。これがどんなにまちがいであるかは、もっとあとで見るであろう」（『学説史』国（5）68ページ）と述べるのである。これにかんするマルクスのリカード批判はすでに前節で見たとおりである。

II

まず農産物の市場価値の成立から考察をはじめめる。われわれは、等しい広さの、さまざまに違う土地種類に充用された等量の資本の不等な諸結果を仮定する。そのさい、土地種類のさまざまな違いを——土地の位置を度外視して——自然的豊度についてのみ想定する。それを表示すれば別表Iのようになる。

市場に存在する農産物たとえば穀物540は、それぞれ等しい広さの、しかしそれぞれ豊度の違う土地種類A～Iのもとで生産されたものであり、これらの土地に充用された各100の資本は、その有機的組成、剰余価値率がともに同一で相等しいのである。したがって各100の資本は、彼らの生産物のために、均しく各150の労働を支出し、それゆえ、それぞれが均しく150の価値を生産物に対象化する。しかし、これらの相等しい各150の価値は、その労働が行なわれた土地の豊度の違いにおうじて労働の生産性に格差が生ずるために、それぞれ相異なる量の生産物、すなわち76, 75, ……………45, 44の生産物に対象化される。したがって、A～Iのもとで生産された穀物は、それぞれの全体量について見れば、すべて等しい価値量を含むにもかかわらず、単位当りの穀物量について見れば、それらは、それぞれ違う量の、すなわち $1\frac{37}{38}$ …………… $3\frac{9}{22}$ の価値を含むことになる。すなわち、生産された穀物量に反比例してその個別的価値が相違するのである。

別表 1

土地種類	A 充用資本	B 剰余価値	A + B	C 生産量	個別的価値	市場価値	市場価値額	利潤額	平均的利潤	超過利潤	利潤率
A	50C + 50V	50m	150	76	$1\frac{37}{38}$		190.0	90.0		40.0	90.0%
B	50C + 50V	50m	150	75	2.0		187.5	87.5		37.5	87.5
C	50C + 50V	50m	150	70	$2\frac{1}{7}$		175.0	75.0		25.0	75.5
D	50C + 50V	50m	150	65	$2\frac{4}{13}$		162.5	62.5		12.5	62.5
E	50C + 50V	50m	150	60	2.5	2.5	150.0	50.0	50.0	0	50.0
F	50C + 50V	50m	150	55	$2\frac{8}{11}$		137.5	37.5		-12.5	37.5
G	50C + 50V	50m	150	50	3.0		125.0	25.0		-25.0	25.0
H	50C + 50V	50m	150	45	$3\frac{1}{3}$		112.5	12.5		-37.5	12.5
I	50C + 50V	50m	150	44	$3\frac{9}{22}$		110.0	10.0		-40.0	10.0
	450C + 450V	450m	1350	540			1350.0	450.0			

備考 剰余価値率 100% 市場価値 = $\frac{A + B}{\text{総生産量 C}} = \frac{1350}{540} = 2.5$

このさまざまに相違する個別的価値は、資本の競争をつうじて、同一の市場価値に均等化される。すなわち「競争——一部は資本家たち相互間の、一部は商品の買い手と資本家とのあいだ、および商品の買い手たち相互間の競争——が作用して、ある特殊の生産部面の各個々の商品の価値は、この特殊な社会的生産部面の商品総量が必要とする社会的労働時間の総量によって」（『学説史』国（4）363ページ）すなわち「社会的に正常な生産諸条件と労働の熟練と強度の社会的平均度とをもって、なんらかの使用価値を造り出すために必要とされる労働時間」によって規定されるのである。別表 I では、市場価値 = $\frac{\text{総労働量 } 1350}{\text{総生産量 } 540} = 2.5$ であって、それは E の土地に充用された資本のもとで生産された穀物一単位当りの個別的価値に一致している。したがって、この穀物の生産にとって「社会的・平均的」な生産諸条件（土地的条件）は、ちょうど、E の土地が有している豊度に等しい、ということにな

る。

種々の個別的価値の市場価値への均等化にさいして、いずれの豊度の土地に充用された資本の穀物の個別的価値が決定的な役割を果すことになるかは、市場に存在する穀物の全量が、A……Iのもとでそれぞれどのような量的比例関係をもって生産されたか、ということに依存するであろう。例えば、平均的な土地種類Eよりも優良な土地A, B, C, D等のもとで生産された穀物量が大きな比率を占めるとすれば、Eにおける穀物の個別的価値によってではなくて、より優良な土地の個別的価値にちかいところに均等化される。あるいはまた、平均的な土地種類Eよりも劣等な土地F, G, H, I等で生産された穀物量が大きな比率を占めるとすれば、それらの土地の個別的価値にちかいところに均等化される。すなわち、農産物の市場価値に相等しいまたは近似的に相等しい個別的価値は、かならずしも、中位の豊度をもつ土地の個別的価値に一致するものとはかぎらない。市場価値規定にさいして問題になるところの「社会的に正常なる生産諸条件」は、土地的諸条件についても——そのもとで労働が行われる社会的あるいは技術的諸条件のばあいと同様——いろいろに違う諸条件のもとで生産される諸量のあいだの比例的組合せの如何によって、中位またはより上位あるいはより下位に落ちつくのである。しかしそれにしても、「最も豊度の高い」あるいは「最も豊度の低い」ところの土地種類がそれに一致するということは、けっしてありえないことである^(注20)。

(注20) 市場価値規定にかんするマルクスの次の叙述「市場価値は、一面では、一部面で生産される諸商品の平均価値と見られるべきであり、他面では、その部面の平均的諸条件のもとで生産され、その部面の生産物の大量をなす諸商品の個別的価値と見られるべきであろう」(『資本論』岩波III 220 ページ)について、大内力氏は、特有の理解に立ちながら、これを批判される。すなわちこの叙述は、「平均説」と「大量説」という二つの、およそ異質的な規定を、何の関係づけも与えないで、並列的に掲げたものである、という理解がそれである。(大内力『地代と土地所有』)

および『大内力経済学体系 第三巻 経済原論 下』の関係箇所を参照されたい)

この理解の上に大内氏は、次のようにマルクスを批判し、氏特有の理論を展開される。「従来のマルクス解釈ではこの『平均説』こそが市場価値の厳密な規定だとするのがむしろ通説をなしてきたとっていいが、しかしじつはこれはマルクス価値論のもっとも悪い面が現われた部分」である。これにたいして、「大量説」のほうは——大量という点にこだわりすぎている、ということのを別にすれば——「ともかく市場における現実の運動を頭においた規定である。『大量説』の含意するところは『需要に対応する供給条件を念頭におきつつ、その供給を支配しうるような資本の個別的価値が市場価値を規定する』ということにある」。したがって「問題は大量が否かにあるのではない。追加需要に対応する追加供給がどのような生産条件のもとでおこなわれうるかにかかるのである」と。この理解の基礎の上に、大内氏の土地生産物の価格にかんする『限界原理』が展開されることはいうまでもないのであるが、このような理解は、大内氏の、マルクスの価値概念にかんする誤解に由来するものである。すなわち氏は、「価値の社会的決定は、…あらかじめ個別的価値が与えられていて、それが機械的な平均されれば達成されるというマルクスの理解によって説けるような問題ではない。個別的には決定のしようのない価値は、くりかえされる交換のなかで社会的に確立されていくしかないものである」と考えられるのである。この市場価値確定にいたるメカニズムの理解のしかたは、価値概念を逸脱した非マルクスの発想にもとづくものであろう。これについては、1981年度の経済理論学会において「価値法則の仕組みについて」関説したところであるが、別の機会に「地代論論争の総括」として言及する予定である。

ここでは、大内氏が、異質的規定として「平均説」「大量説」という形で区別したところのマルクスの叙述が、はたして別個の、一致しえない異質的規定をなすものと言ってしまえるか、どうか？マルクスの叙述をつうじて、それをはっきりさせておく必要がある。

(1)「商品の大量が、ほぼ同一の標準的な社会的諸条件のもとで生産され、……相対的に小さい一部分は、この諸条件以下で、他の一部は以上で生産され、……両極に属する諸商品の平均価値が、中位の集団に属する諸商品の価値に等しくなるとすれば、そのばあいには、市場価値は、中位的諸条件のもとで生産された諸商品の価値によって規定されている。このばあいには、この商品量の市場価値、または社会的価値は、中位的大量の価値によって規定されている。」(『資本論』岩

波III 225 ページ) このばあいには、市場価値は、諸個別的価値によって成立する「平均価値」によって規定せられるのであるが、他方、この「平均価値」は、中位的諸条件のもとで生産された大量の商品の個別的価値に一致する。したがって、市場価値は、中位的大量の個別的価値によって規定されているような現象を呈する。

(2) 「より悪い諸条件のもとで生産された商品量部分が、中位の商品量にたいしても、他方の極にたいしても、相対的に著しい大いさをなすものと仮定すれば」このばあいには、「市場価値は、いまや、相異なる諸条件のもとで生産された諸商品の価値の加算によって、出てくる商品量の総価値と、この総価値から個々の商品に割りあてられる可除部分とによって規定されているであろう。……とはいえず、それはなおつねに、不利な極で生産された諸商品の個別的価値よりも低いであろう。市場価値がどの程度までこれに近づくのか、または結局これと一致するかは、もっぱら、不利な極で生産された商品量が、問題の商品部面で占める範囲に懸っている」(『資本論』岩波III 227 ページ)。このばあいにおいても市場価値は「平均価値」として成立する。しかしその「平均」は、不利な極で生産された商品の個別的価値に近いところに落着く。とはいえ、それはつねにその個別的価値よりも低く、したがって、けっしてそれとは一致しない。それゆえ、このばあい、「より悪い条件のもとで生産された商品量が、市場価値または社会的価値を規制する」ことにはなっても、その個別的価値が市場価値を規定することにはならないのである。

(3) 「中位の諸条件よりもより良い諸条件のもとで生産された商品量が、より悪い諸条件のもとで生産された商品量より著しく多く、また、中位の事情のもとで生産された商品量にたいしても、著しい大いさをなすものと仮定すれば」(『資本論』岩波III 226 ページ) このばあいには、「両極と中位との価値総額の加算によって計算された平均価値は、ここでは中位の価値以下にあり、そして、有利な極が占める相対的範囲の如何にしたがって、あるいは中位の価値に近づき、あるいはそれから遠ざかる」(『資本論』岩波III 227 ページ) このばあいにおいても、また、市場価値は「平均価値」として成立する。この「平均価値」は中位の個別的価値以下であって、有利な極で生産された個別的価値に近いところに落着くことになるが、この個別的価値よりもつねに高く、それとはけっして一致することにはならない。それゆえ、「最良の諸条件のもとで生産された部分が、市場価値を調節する」ことにはなっていない、その個別的価値が市場価値を規定することにはな

ていないのである。

市場価値にかんして、マルクスが、悪い諸条件のもとで生産された商品量が、市場価値を「規制する」あるいは、良い諸条件のもとで生産された部分が、市場価値を「調節する」というとき、その含意するところは、より悪いあるいはより良い諸条件のもとで生産された商品量が大量であるために、市場価値＝平均価値が落ち着くところの競争の均衡点は、大量をなす商品の個別的価値に近づかざるを得ないということである。それは、けっして、大量をなす商品の個別的価値が市場価値を規定するということではないのである。

さて、種々に相異なる諸個別的価値の均等化をつうじて成立した市場価値は、この種類の農産物の全量にたいして、例外なく、一律に、強制される。それは、これらの農産物が市場に出てくるばあいの価値であり、その貨幣的表現としての市場価格にほかならない。この市場価値のもとでは、豊度の不
等な土地種類のために不
等な労働の生産性をもって
つくり出されるところの、
したがって個別的には不
等な労働時間量をふくむ
ところの農産物が、あた
かも同一の労働時間を
ふくんでいるかのように、
同一の価値をもち同じ
価格で売られる。別表 I
においては、単位当りの
農産物はすべて 2.5 の
市場価値で売られるの
であるから、9 種類の
土地 A～I に充用され
た各 100 の等質の資本
は、それぞれ相異なる
市場価値総額、190.0,
187.5, ……150.0…
112.5, 110.0 に転化
することになる。それ
ゆえに、それぞれ 100
の資本の生産物の市場
価値総額のうち、その
費用価格 100 をこえる
超過部分としての利潤
または利潤率は、とう
ぜん次のように相違す
ることになる。利潤量
については見れば、A
は 90.0… E は 50.0…
I は 10.0。利潤率に
ついて見れば、A は
90.0%, E は 50.0%,
I は 10.0% という
ように、偏差が生ずる
のである。

この偏差は、この農産物部面についてのみ、例外的に生ずるものではない。一般的に、同一生産部面における諸資本の競争が、種々に相違する個別的価値を均等化して、同一の等しい無差別の市場価値を成立させるのは、この内部における諸資本の利潤率の違いをそのままにしておく、ということによっ

てである。それゆえ、いかなる生産部面であろうとも——したがって、労働の生産性のちがいが、社会的なまたは技術的なあるいは自然的な諸条件のうちいずれの諸条件に起因するものであろうとも——同一生産部面の諸資本のあいだには、利潤率の偏差がつねに、不可避免的に生ずるのである。こうして、表Iにおいて、土地種類Eに充用された資本の利潤率は、この部面における平均的利潤率をなしており、それより優良な土地種類A～Dの資本の利潤率は、平均的利潤率を上まわり、より劣悪な土地種類F～Iの資本は平均的利潤率より低い利潤率を余儀なくされることになる。

同一生産部面における諸資本のあいだには、利潤量あるいは利潤率について、かような偏差が生ずるけれども、この部面の全体について見れば、市場価値総額はその個別的価値総額に一致し、また同様に、この部面の利潤総額はその剰余価値総額に一致する。したがってまた、この部面において作りだされた剰余価値総額の、この部面に充用された資本総額にたいする割合は、この部面の平均的利潤率（土地種類Eに充用された資本の個別的利潤率と等しい）をなすのである。

III

ところで、資本主義的生産においては、それがいかなる生産部面に充用されているかにかかわらず、生産に前貸しされた資本にとっては同じ大きさの他の諸資本のばあいと同量の利潤あるいは利潤率を引き出すことが問題である。だが、諸商品がその価値どおりに売られるとすれば、諸生産部面の諸資本は、それぞれの有機的組成の相違に応じて、それぞれ相異なる利潤率を生みだす。しかし、諸資本は、利潤率の低い部面から去って、より高い利潤を生む他の部面に移る、という不断の出入移動によって、諸生産部面における商品の価値が生産価格に転化されるような、需要にたいする供給の比率をつくりだす。すなわち、相異なる諸生産部面における諸資本の競争は、いずれの生産部面においても、その平均的利潤率が同じになるような価格（生産

価格)を成立させようとする傾向をつくりだすのである。諸資本の競争がつくりだすこの傾向は、いうまでもなく、商品の価格を、ある部面ではその価値以上に高め、他の部面ではその価値以下に押し下げ、そうすることによって、ある部面の商品に対象化された剰余価値の一部分を他の部面の商品に移転させるということによってつくりだされる。したがって、価値の生産価格への転化にかんして、つぎの諸点が明らかになる。

第一に。この転化は次のようにしてひき起される。すなわち、それぞれの生産部面について見れば、一方では、資本の有機的組成が社会的平均以上で、したがってその平均的利潤率が社会的平均以下である部面の商品の供給量を——この部面から資本が流出するために——現実の社会的欲望に比して過少となすことによって。他方ではこれとは逆に、資本の有機的組成が社会的平均以下で、したがって平均的利潤率が社会的平均以上である部面の商品の供給量を——この部面へ資本が流入するために——現実の社会的欲望に比して過大となすことによって。すなわち、価値の生産価格への転化は、諸資本の競争が社会的総生産を均衡的に編成するということによってではなくて、逆に、不均衡的に編成するということによっておこなわれるのである。したがってこのばあい、諸資本の競争がつくりだすところのものは、競争しつつある諸資本のあいだの力の均衡であり、またその力の均衡に対応する社会的総生産の不均衡的編成である、ということである。

第二に。それぞれの生産部面における全商品の価値総額を、この転化の結果成立する生産価格総額に比較して見れば、ある部面では価値以上に、他の部面では価値以下に偏倚するということが生じうる。しかしながら、このことが生じうるのは、現実の社会的欲望にたいして、その供給量が過小であるかあるいは過大となっているような部面に限られる。したがって、その供給量が現実の社会的欲望量と均衡しているような部面——この部面における平均的な資本の有機的組成が社会的平均的組成に等しく、したがってこの部面の平均的利潤率が社会全体の平均的な一般的利潤率に等しく、したがって

また、利潤率をめぐる諸資本の競争からの影響を免かれている部面——においては、この部面で生産された全商品の価値総額がそのまま市場価格総額として実現されるのである。このばあい、価値総額のたんなる貨幣的表現にはかならない市場価格総額が、資本家的に計算せられた費用価格総額プラス平均利潤総額すなわち生産価格総額に等しいことはいうまでもない。しかしそれは、この部面の商品がその価値どおりに売られることによってもたらされたものであって、けっして価値の生産価格への転化によってもたらされるものではない、したがってこの部面の商品の価格が生産価格によって規制せられるということを意味するものでもないのである。

さて、商品の生産価格は、その部面において社会的・標準的諸条件をもつ資本のもとで生産される商品の個別的価値——これはこの部面の商品の市場価値に一致する——にふくまれている費用価格すなわち一般的費用価格に平均利潤を加えたものに等しい大きさの価格である。したがって、それより上位の諸条件をもつ資本は、彼が要費する個別的費用価格と一般的費用価格との差額に等しい価値部分の超過利潤を得ることができる。これにたいして、それより下位の諸条件をもつ資本は、彼が要費する個別的費用価格と一般的費用価格とのマイナスの差額に等しい価値部分だけ平均利潤より少い利潤を余儀なくされることになる。しかし、この生産部面の全体の商品量について見れば、一方の側における平均利潤をこえる超過利潤の総額は、他方の側における平均利潤からのマイナスの利潤総額と相殺される。したがって、この部面の商品総量は、それぞれ相異なる個別的生産価格＝個別的費用価格＋平均利潤をもつ諸商品の集積ではあるけれども、それらの個別的生産価格の総額はつねにそれらの生産価格の総額に一致することになる。

ところで、相異なる諸生産部面における諸資本の競争がもたらす一般的利潤率の大きさは、いうまでもなく、相異なる諸生産部面に充用された資本の全体によって作りだされた商品全体の価値総額によって与えられるものである。すなわち、全体としての資本の利潤は、商品全体の価値総額が、それ

を生産するために諸資本に要費せしめた費用価格総額をこえるところの超過分に等しい。すなわち、これらの資本の全体がつくりだす剰余価値の総額がそれらの利潤の絶対量を形づくるのである。相互に競争し合う諸資本の総額にたいするこの剰余価値総額の比率が一般的利潤率にほかならない。それゆえに、一般的利潤率は、諸資本の出入移動が、相互に、自由に、行われているような諸生産部面の範囲においてのみ成立するものである。したがって、その範囲に属する生産部面の生産物についてだけ、その日常価格はたえずその生産価格にひきつけられながら、それを重心として変動するものである、ということが言えるのである。

かくて、相異なる諸生産部面のなかにあつて、その平均的利潤率が相対的に高いかあるいは低い生産部面であっても、なんらかの事情のために、この部面への資本の流入あるいはこの部面からの資本の流出が妨げられるとすれば、この部面の商品価値は生産価格に転化されることなく、これらの商品の平均的市場価格はその価値に等しくならざるをえないことになる。したがって、この部面においてつくり出された剰余価値総量は、一般的利潤率の形成に参加することなく、そのすべてがこの部面の利潤として実現されるのである^(註21)。したがってまた、この部面の社会的・標準的諸条件のもとにある資本は平均的利潤率——それが他の諸部面のあいだで成立する一般的利潤率に比してより高かろうとあるいはより低かろうとも——をそのまま手に入れ、より上位の諸条件の資本あるいはより下位の諸条件の資本は、それぞれ、その個別的価値と市場価値の差額に等しい価値部分を、超過利潤あるいはマイナスの超過利潤として手に入れることになる。

なんらかの事情のために、諸資本の自由な出入移動が阻止されている部面の平均的利潤率は、資本の有機的組成が社会的平均度のそれよりも低位であればあるほど、それに反比例して高くなる。それに従って、その平均的利潤率と他の諸部面のあいだに成立する一般的利潤率との偏差は大きくなるのである。このことから、この部面の社会的・標準的な生産諸条件よりもより劣

悪な諸条件のもとにある資本，すなわちこの部面の平均的利潤率よりもより低い利潤率しか得られないような資本であっても，一般的利潤率と等しい利潤率あるいはそれ以上の利潤率をあげることも可能である，ということが明らかとなる。

(注21) マルクスは、『学説史』第二巻，第八章における「地代の問題の定式化」において，次のように述べている。

「特定の生産部面は，その価値が前述の意味での平均価格（生産価格のこと）への還元に従わないような諸事情のもとで仕事をしており，こうした勝利を競争に許さない！ような諸事情のもとで仕事をしているということは，ありうる。……………こうしたことが，たとえば農業地代または鉱山地代の場合に起こるとすれば，このことから当然の結果として，あらゆる工業資本の生産物は平均価格にまで引き上げられたり引き下げられたりするのに，農業の生産物は平均価格よりも高いところにあるはずのその価値に等しい，ということになるであろう。農業には障碍があつて，そのために，この生産部面で生みだされた剰余価値のうち，その部面自身の所有として取得されるものが，競争の法則によって，そうであるべきものよりも，すなわち，この産業部門に投下された資本の持分に比例してそうであるべきものよりも，多くなるのであろうか？

「仮りに，一時的にではなく，他と比較したその生産部面の性質上他の生産部面の等しい産業資本よりも10%か20%か30%だけ剰余価値をより多く生産するところの産業資本があるとすれば，しかも，その資本は，競争に抗してこの超過剰余価値を固持し，一般的利潤率を規定する一般的な計算（分配）にそれがはいるのを阻止することが可能だとすれば，……………（『学説史』国（4）42～43ページ）

IV

特殊生産部面の利潤率の高さは，剰余価値率と資本の回転期間を与えられたものとすれば，資本の有機的組成に起因するのであるが，農業部面の資本の有機的組成は，社会的・平均的なそれにくらべて，低位にあると見なされる。第一に，資本主義的生産様式のもとでは，農業と工業は，同時に同程度

に進歩するものではなくて、農業より工業のほうが急速に発展する一般的傾向をもっているということに起因する。すなわち「資本の有機的組成の本来の基礎」（『資本論』岩波III 179 ページ）をなすところの技術的組成が、農業よりも工業において急速に高度化するからである。第二に、工業部面において充用せられる生産手段すなわち不変資本の価値は、農業におけるそれよりも、一般的に、相対的に高くなる傾向をもつものである、ということに起因する。すなわち、工業部面から農業部面に供給せられる生産手段の価値の下落は、農業部面から工業部面に供給される原料の下落に比して、相対的に、急速であり、より大きいからである^(注22)。

(注 22) ここでは、農業部面の資本の有機的組成の低位性を、マルクスの次の叙述によって説明した。この問題にかぎって言えば、異論がないわけではないであろうが、本論の展開にとっては、これ以上の説明は不必要であろう。

「農業においては相対的に手仕事が重きをなし、また農業よりも製造業を急速に発展させることはブルジョアの生産様式に特有のものだからである。……同時に、なぜ製造業の大部分では不変資本が農業よりも相対的に価値の点でより大きいかという理由は、だいたいにおいて工業から農業に供給される生産手段の価値は下落するのに、他方農業から工業に供給される原料の価値はだいたいにおいて騰貴するということのうちにある」（『学説史』国 (4) 157～158 ページ）

「本来の農業における資本の組成が社会的平均組成の資本よりも低いとすれば、このことは一見して明らかに、生産の発達した諸国では、農業は加工業と同じ程度には進歩していないということを表示するものであろう。かような事実は、……化学、地質学、生理学および殊にそれらの農業への応用の発展がより遅く、そして一部分は全く若いのに比して、力学的諸科学と、殊にそれらの応用の発展が、ずっと早くから、そしてより急速だったことから説明されるであろう」（『資本論』岩波 III 951～952 ページ）

このために、農業部面における資本の平均的利潤率が、工業部面全体の平均的利潤率したがって社会的に平均的な利潤率すなわち一般的利潤率に比して高い水準にあることはいうまでもない^(注23)。されゆえに、農業部面において

は、社会的に標準以上の土地種類にかぎらず、それよりも劣悪な土地種類に充用せられた資本にも、社会的に平均的な利潤率以上の利潤率が成立することが可能となる。したがって、農業部面に比して資本の有機的組成が高度であり、それゆえにまた、平均的利潤率が低い生産部面の資本にとってみれば、農業部面は格好の投資部面となるはずのものである。

相異なる諸生産部面のあいだに存在する種々の平均的利潤率の不均等は、「利潤をここでは平均の一般的水準以上に高め、かしこではそれ以下に押し下げる市場価格の状態によってひき起こされる」（『資本論』岩波Ⅲ 257 ページ）諸資本の移動、諸部面への社会的資本の新たな配分によって生みだされる利潤率の上昇および低下をつうじて、不断に一般的利潤率に均等化される。この諸資本の移動の第一は、市場価値の貨幣的表現にすぎない市場価格から生産価格を成立させようとするものであり、その第二は、現実の市場価格を生産価格に帰一させようとするものである^(註24)。

(注 23) 「農業は、産業の諸部面のうち可変資本の不変資本にたいする割合が、産業諸部面の平均よりも高い部類に属するのである。それゆえ、農業の剰余価値は、その生産費にたいして計算すれば、産業諸部面の平均より高くならざるをえない。このことは、さらに言えば、農業の特殊利潤率が平均利潤率または一般的利潤率より以上であるということである」（『学説史』国 (4) 156~157 ページ）

(注 24) 市場価格の変動といえは、ややもすれば、その生産価格をめぐる面だけがとりあげられて、価値の生産価格への転化の面が見落とされがちである。市場価格の変動におけるこの二重性の理解は、価値法則と生産価格との関連をめぐる難問を解決する鍵である、と考える。マルクスの次の叙述は示唆的である。

「特定の部面における市場価格の費用価格からのかなり恒久的な背離、すなわち費用価格以上への騰貴またはそれ以下への下落は、社会的資本の新しい移動と新しい配分とをひき起こすことになろう。第一の移動は、価値とは異なる費用価格をつくりだすために、生ずるのであり、第二の移動は、現実の市場価格が費用価格以上に騰貴したりあるいは以下に下落したりするやいなや、その現実の市場価格を費用価格に均等化するために、生ずるのである。一方は、価値の費用価格

への転化である。もう一方は、さまざまな諸部面における現実的偶然的な市場価格が費用価格を中心として動く回転運動である」(『学説史』国 (4) 368 ページ) なお、拙稿『価値法則と生産価格』(札幌大学『経済と経営』第11巻第4号1981. 3所載)を参照されたい。

この種々に相違する平均的利潤率の一般的利潤率への不断の均等化は、資本が可動的であればあるほど迅速かつ全面的に行なわれる。ところで、この資本の可動性は、第一に、資本が、その投資場面として、任意の生産部面を、自由に選択することができるということ、第二に、資本が、その充用にさいして、任意の生産諸条件を、自由に採用することができるということ、この二つの条件のもとで、はじめて裏づけられるものである。一般的に言えば、資本主義的生産の進展とともに、この条件もまた発展するものと考えられる。資本主義的生産は、その生産過程がそこで行なわれる社会的諸条件のすべてを、それに適合せしめ、それに奉仕せしめるように仕向けるものだからである。

第一の条件。前にも述べたように、もともと、資本主義的生産は、資本と労働とが、あらゆる生産部面をつうじて、例外なく、自由に充用されることができ、そうすることによって、社会的総資本の各特殊生産部面への量的配分が、例外なく、一般的法則＝価値法則に従って行われる、ということに基づいて成り立つ様式である。資本は、彼らの予見、意志、行動とはかかわりのないところで規定せられる価格が、彼らに一般的利潤率以上の利潤をもたらすかぎり、任意の生産部面——工業であろうと農業であろうと——を自由に選ぶことができ、自由に投資する^(注25)。これこそ、資本主義的生産にとっては、例外のない大前提である。したがって、資本は、つねにその投資場面として、任意の生産部面を自由に選択することができる。

(注25) 相異なる生産部面のあいだの諸資本の自由な移動について見るばあい、農業部面では、土地所有が存在するために、工業部面のばあいとちがって、自由な投資

が行われないかのように見える。しかしながら、土地所有の存在も、窮極的には、客観的に与えられる価格と、資本家的計算の問題に解消する。この問題にかんする工業と農業とのちがいは、僅かに次の点にあらわれる。

工業部面の資本家は、「生産物にふくまれている原料その他にたいする前払の価格と、賃金の自然価格とに、たとえば10%の一般的利潤をつけくわえ……構成諸部分の加算……ないしはそれらの合成によって、一商品の自然価格」を形成する（『学説史』国（5）151ページ）

農業部面の資本家も工業部面における資本家とまったく同じように計算する。「すなわち、一に前払、二に労賃、三に平均利潤、最後に地代——これは彼にとっては同様に与えられたものとして現われる。これこそ、彼にとっては、たとえば小麦の自然価格なのである」（『学説史』国（5）152ページ）

第二の条件、すなわち、資本が任意の生産部面においてそれを充用しようとするさいに、任意の生産諸条件を、つねに自由に採用しうる、という条件については、どうだろうか？

労働がそのもとで行われる種々の生産諸条件のうち、社会的諸条件や技術的諸条件に属するものは、個別的資本自身が、その力働に応じて、任意にそれを創りだし、あるいは任意にそれを支配下におき、したがって自由にそれを採用することができる。しかしながら、生産諸条件のうちの、いわゆる自然的条件、たとえば農業生産にとっては基底的な生産諸条件をなしている土地には、いろいろに違った土地種類が存在し、しかも同一の土地種類がそれぞれ量的に限られている、という事情が存在する。このために、農業部面においては、任意の土地種類に、自由に、資本を充用することが妨げられる。

諸生産部面の間で相互に競争し合う諸資本にとって、諸部面の間を自由に出入移動することの意義は、それを充用する新たな生産部面において社会的に平均以上の利潤率を得ることができなければ失われる。したがって、その意義は、資本が新たな生産部面において、かような利潤をあげるにふさわしい生産諸条件を採用しうるばあいのみ存在するものである。

ところが、農業部面においては、その上で既に農業経営が行われている社

会的な標準以上の土地種類ではもとより、それ以下の土地種類——それは、
いうまでもなく、この部面の平均的利潤率以下の利潤率ではあるが、社会的
な一般的利潤率以上の利潤率が生みだされるような土地種類——であって
も、新たな資本はそれを任意に採用することが不可能である。したがってこ
のばあい、この部面の平均的利潤率が社会的に平均的なそれよりもいかほど
高かろうとも、資本にとっては、その移動の実質的意義が存在しないことにな
る。このために、農業部面の平均的利潤率は、他部面のそれに比べてはる
かに高率であるけれども、一般的利潤率の形成に参加しないことになる。す
なわち、農産物の価値は生産価格への転化を免かれ、この部面でつくり出さ
れた剰余価値はそのまま利潤として実現され、工業部面に比べて相対的に高
い平均的利潤率が農業部面に固定化するのである。

資本家をして、彼の資本を他部面へ移動投下することを決意せしめるもの
は、新たに充用しようとする部面の商品の市場価格が彼の資本の生産物にたい
して平均利潤を償うかどうか、すなわちこの資本の生産物の市場価格総額が
その個別的生産価格総額に等しいかあるいはそれ以上であるかどうか、とい
うことである。資本家としては、この資本の正常なる価値増殖のための条件
さえ存在していれば、この部面に投資する。

いま、前提にしたがって、農産物は、その価値が生産価格へ転化すること
なく、その価値どおりに売られるものとすれば、前に述べたように、この部
面の社会的標準以上（表 I について見れば、A, B, C, D, E）の土地種
類に充用されしたがって平均的利潤率以上の利潤を得ている資本にはもとよ
り、社会的標準以下（表 I について見れば F, G, H, I）の土地種類に充
用されしたがって平均的利潤率未満の利潤しか得ていない資本にもまた、農
業以外の他の生産部面で成立している一般的利潤率と比較すれば、なお、そ
れ以上の利潤が成立しうることになる。

そこで、いまもし、与えられた市場価格——つまりは市場価値——が、
新たなより劣等な土地種類において充用された資本の生産物に、ちょうど費

用価格プラス平均利潤を補償するとすれば、資本家自身がその土地の所有者であるか、あるいは、その土地の所有者自身が資本家であれば、その土地に資本が充用されうるのである。このばあい、この部面に追加投資が行われるために、次のような事態が生ずる。農産物の供給増加により、その市場価格はその市場価値以下に偏倚（下落）し、その偏倚した価格に相当する部分だけ、他部面の商品の市場価格を騰貴せしめる。それに応じて、農業部面の利潤率は低下し、他部面の利潤率は上昇する。したがって、そのかぎりにおいて、農業部面の利潤は一般的利潤率の形成に参加することになる。しかしながら、農産物の市場価値からの市場価格の偏倚が、この部面の平均的利潤率と社会的な一般的利潤率とのあいだの偏差のすべてを解消しないかぎり、その一般的利潤率への参加は一部にとどまり、価値の生産価格への転化は行われないのである。資本にとって、任意の土地種類が自由な充用場面として採用できない以上、この参加は、ありえたとしても、きわめて限られた範囲のものとなる。しかし土地所有はこの一部の参加すら阻止すべく作用する。

最劣等の土地種類において、与えられた市場価値のもとで、資本の正常なる価値増殖のための条件が存在するとしても、それだけの理由からは、その土地がただちに資本の任意の投下場面になるわけではない。いろいろな土地種類があり、それぞれの土地種類が量的に限られており、それゆえに占有されているところでは、すなわち資本主義的生産が発達しているところでは、資本にとっては、土地所有が現実の前提となっているからである。土地所有は、資本家が彼にたいして地代を支払わないかぎり、けっして彼の土地を貸付けないからである。したがって、与えられた市場価値が一般的利潤率のほかにさらに土地所有にたいする地代を支払わないかぎり、その土地には資本が充用されないことになる。それゆえに、土地所有は、この部面に僅かに残されているとおもわれる諸資本の競争（他部面の資本のこの部面への流入移動）の余地すら奪い取るのである^(註26)。すなわち、それは、価値の生産価格への転化に作用するかぎりでの諸資本の競争を阻止し、麻痺させることによっ

て、農産物の価格を平均的に市場価値に落ち着かしめる傾向を、最終的に創りだすのである^(注27)。

(注 26) 「地代が、農業生産物の生産価格をこえるその価値の超過分に等しくないかぎり、この超過分の一部分は、種々の個別資本間への一切の剰余価値の一般的均等化および比例的分配に、つねに参加するであろう。生産価格をこえる価値の超過分に、地代が等しくなるや否や、平均利潤を超過する剰余価値のこの部分全体が、この均等化から引上げられているわけであろう」(『資本論』岩波Ⅲ 954～955 ページ)

(注 27) マルクスは、価値の生産価格への転化を媒介する諸資本の競争が、農産物のばあい、土地所有によって全面的に麻痺させられるように説いている。それは、価値の生産価格への転化を、諸生産部面の平均的利潤率の違いを基礎において展開するという、じゅうらいの方法から生ずる結論であろう。しかし、工業部面のように、同一部面の内部における生産諸条件のちがいが、経過的なものであるばあいは、その方法でこと足りるけれども、農業部面のように、土地的条件のちがいが固定的であるばあいには、その固定性そのものがこの諸資本の競争を妨げる決定的な要因をなすものとする。なおマルクスの叙述は次のとおりである。

「この特殊な生産部面の諸商品、この特殊な資本投下の諸商品に含まれている剰余価値のうち利潤(平均利潤、一般的利潤率によって規定された利潤)をこえる超過分を……一般的利潤率が形成される一般的過程にはいらないように阻止することを可能にしているのは、まったく土地や鉱山や水利などにたいする特定の人々の私的所有である」(『学説史』国 (4) 55 ページ)

「土地所有は、ただ諸資本間の競争が諸商品の価値の決定を修正するかぎりにおいて、諸資本の運動・その競争に影響を及ぼし、それを麻痺させるにすぎない。価値の費用価格への転化は、資本主義的生産の発展の帰結であり結果でしかない。平均的には諸商品はその価値どおりに売られるというのが、本来の事態なのである。この事態からの偏差が、農業では土地所有によって妨げられるのである」(『学説史』国 (5) 175～176 ページ) なおここにいうところの「価値の決定を修正……」は、「価値の生産価格への転化」を指すマルクスの次の叙述にあたる。「このように修正された諸商品の価値が、それらの費用価格であり、これは競争が不断に市場価格の落ち着く中心として定立するものである」(『学説史』国

(5) 112 ページ)

「土地所有が介入する諸部面では、同一部面内部の競争は、価格を価値どおりに、また価値を市場価格として成立させうるなのであって、市場価格を費用価格まで引き下げることはない」（『学説史』国 (4) 368 ページ）

「われわれは、このことを資本主義的生産における正常な事態とみなすのである。すなわち、農業生産物は、他の生産物とは違って、土地所有があるために、その費用価格どおりにではなくその価値どおりに売られる、というのがそれである」（『学説史』国 (5) 112 ページ）

かくて、農業部面で生産された剰余価値総量の、この部面で充用された資本の総量にたいする比率、すなわち、農業部面の平均的利潤率は、他の諸部面における各々の平均的利潤率よりも高い水準であるにもかかわらず——他の部面のばあいには、その平均的利潤率が、社会の一般的利潤率をこえる超過分は、諸資本の競争をつうじて、強制的に、他部面に移譲させられるのであるが——一般的利潤率の形成に算入されることなく、この部面の利潤として、恒常的に、実現され、この部面の高利潤率を固定化する。それゆえ、「一般的利潤率は、すべての生産部面における剰余価値によって、均等に規定されているのではないということを、決して忘れてはならない。農業利潤が工業利潤を規定するのではなく、むしろ逆である」（『資本論』岩波Ⅲ 823 ページ）一般的利潤率は、農業部面以外の産業諸部面に充用される諸資本の全体がつくりだす商品全体の価値によって与えられている。すなわちこの価値のうち、その費用価格をこえる超過分である剰余価値の総量によって利潤の絶対量が与えられ、「この絶対量の前貸総資本にたいする割合が、一般的利潤率を決定する」^(注28)のである。

(注28) 「利潤率——利潤の自然率——は、農業以外の産業に充用される諸資本の全体がつくりだす諸商品の全体の価値によって与えられている。……かの総資本がつくりだす総剰余価値は利潤の絶対量をなしている。この絶対量の前貸総

資本にたいする割合が一般的利潤率を決定する」(『学説史』国 (5) 150 ページ)

そこで、農業部面においては、生産物の価格について、一見矛盾する事態が生ずることになる。すなわち、第一に、農産物は、理論上、生産価格によってではなく価値どおりに販売される。しかしながら、第二に、この部面の資本家——この部面における標準的資本家——は、その生産物の販売によって、平均利潤すなわち一般的生産価格を実現できればその土地種類に資本を充用し、できなければその土地種類に資本を充用することを断念する。したがって、現実はこの部面に充用されている資本は、それがいずれの土地種類に充用されていようとも、その生産物の販売によって、少くとも一般的生産価格を実現する。この二つの事情がそれである。

一般的に言えば、諸商品の価格が生産価格によって規制せられるのは、相異なる諸生産部面のあいだの諸資本が、その競争を通じて、諸商品の価値を不断に生産価格に転化するかぎりにおいてである。前述のように、農業部面では、その競争が麻痺しているために、農産物の価格が生産価格によって規制されるということは起こりえない。したがって、農業部面の資本の生産物が生産価格もしくはそれ以上の価格をもって支払われているということは、けっして、農産物の価格が生産価格によって規制せられているということを意味するものではない。

一般的利潤率は、その形成に参加する部面の個々の資本家にとってだけではなく、その形成に参加しない部面・農業部面の個々の資本家にとっても、外部的に与えられたのとして現われる。それゆえに、資本家は——その所属する生産部面にかかわりなく——すべて、一様に、この一般的利潤率を、資本の正常なる価値増値の最低条件とみなすのである。すなわち、農業部面の資本家は、彼の資本の生産物の販売価格であるところの市場価値総額あるいはその単なる貸幣的表現にほかならない市場価格総額が、その生産のために要した費用価格総額をこえる超過部分＝利潤の前貸資本に対する比率として

の利潤率を、一般的利潤率と比較するのである。この両者が等しければ、この資本の生産物には生産価格が支払われたのであり、等しくなければ、生産価格より多くあるいは少く支払われたのである。いうまでもなく、資本家は、農産物の市場価格がそこに充用する資本の生産物にたいして生産価格またはそれ以上のものを支払うばあいには、その土地種類を耕作する。したがって、資本家的借地農業者による生産が行われているということは、それがどのような土地種類の上で行われているとしても、彼らの資本の生産物には、少なくとも生産価格が支払われているということを意味するのである。現に耕作されている土地種類のうち最劣等の土地種類に充用されている資本は、その生産物に生産価格が支払われ、それによって平均利潤＝一般的利潤率を得ているのである^(注29)。農産物はその価値どおりに売られているにもかかわらず、「最劣等地の生産価格が、つねに調節的市場価格である」という外観は、このようにして成立するのである。マルクスが「差額地代第一形態」の展開にさいして仮定した、「この1クォーター当り60シリングという価格は、最劣等地については、生産費用に等しい。すなわち、資本プラス平均利潤に等しい」という事情は、農産物の価格が最劣等地の生産物の個別的生産価格によって規定せられるということではなくて、最劣等地の生産物は、それが資本家的商品であるかぎり、与えられた市場価格のもとで、つねにその個別的生産価格に等しい価格総額を実現しているはずであるということ、すなわち、農産物価格を規定するものについてではなく、すでに規定せられた農産物価格が最劣等地に充用される資本の生産物に支払うところの販売価格の内容について述べたまでのことである

(注29) 「資本主義的生産は大体において、最終耕作地がすくなくとも平均利潤を生ずるばあい……………にのみ可能である」(『学説史』国 (4) 174 ページ)

四. 農業部面における超過利潤

I

以上であきらかなように、農業部面における生産物の市場価値は、社会的・標準的な土地種類に充用されている資本の生産物の個別的価値に、ほぼ一致する。しかし、その市場価値どおりに売られることによって生産価格に相当する市場価格がもたらされる生産物は、最劣等の土地種類に充用されている資本の生産物であって、社会的・標準的な土地種類のそれではないということになる。すなわち、工業部面においては、商品の市場価値または生産価格がいずれも社会的標準的な生産諸条件をもつ資本の生産物の個別的価値または個別生産価格によって規制せられるのであるが、農業部面においては、そのような事態にはならない。いうまでもなく、農産物の価値の生産価格への転化が行われなからである。

さて、前掲の別表 I にもどって見よう。

この部面で成立する市場価値は土地種類 E における生産物の個別的価値に一致し、そしてこの部面の生産物はすべてこの市場価値どおりの市場価格で売られる。そこで、E に充用された資本には、この部面の平均的利潤に等しい 50 の利潤が、A, B, C, D に充用された各資本には、平均的利潤 50 のほかに、それぞれ 40.0, 37.5, 25.0, 12.5 の超過利潤が、F, G, H, I に充用された各資本には、一言でいえば、それぞれ平均的利潤 50 プラス -12.5, -25.0, -37.5, -40.0, すなわちマイナスの超過利潤、したがって、平均的利潤 50 よりも低い 37.5, 25.0, 12.5, 10.0 の利潤が成立する。

農産物が市場価値どおりに売られるばあいであっても、個々の資本家にとって、利潤の大きさは、彼の資本が所属する農業部面の平均的利潤率との比較によってではなくて、一般的利潤率との比較によってはかれる。いまもし、社会的平均資本の有機的組成が $90 C + 10 V$ 、剰余価値率 100% であるとすれば、社会の一般的利潤率は 10% である。別表 I を見れば、単位当りの

農産物はすべて、Eの個別的価値と一致する市場価値2.5で売られるのであるから、最劣等地Iに充用された資本の生産物総量は110の価格で販売される。したがって、この生産物の市場価格(価値)総額は、費用価格 $50C + 50V$ を超過する利潤10,すなわち10%の利潤率をこの資本にもたらすことになる。

こうして、この部面の社会的標準的な土地種類Eよりも劣等な土地種類F, G, H, Iに充用された資本であっても、一般的利潤率によって規定せられる平均利潤以上の利潤を得ることができるのである。それゆえに、この部面においては、理論上、超過利潤が二重に成立することになる。

第一に。この部面の平均価値である市場価値が、社会的標準的な土地種類Eに充用された資本の個別的価値に一致するために、Eより優良な土地種類に充用された資本に超過利潤——それぞれの個別的価値と市場価値との差額としての——がもたされる。

さらに、第二に。この生産物が市場価値どおりに売られるために、その市場価格によって、Eより劣等のF, G, H, に充用された資本には、この部面の利潤率とは関係なしに成立しているところの一般的利潤率に相応する平均利潤のほかに、それをこえる超過利潤がもたらされる。また、Eより優良なA, B, C, Dに充用された資本には、その個別的価値と市場価値との差額に相当するところの超過利潤のほかに、この部面の平均的利潤が一般的利潤率によって規定せられる平均利潤をこえる超過分に等しい超過利潤が、追加的にもたらされる。この事情を示せば別表2のようになる。

このように、農産物の価値の生産価格への転化が行われないうちに、農業部面における資本の超過利潤は、他部面——価値の生産価格への転化が行われている部面——のそれとは違い、特有の内容をもって成立する。いま他部面の資本が農業部面にも自由に流入移動しうるものと仮定し、それによってもたらされる結果をこれと比較すれば、その特有な所以がいつそう明白になる。

別表 2

土地種類	充資本	生産量	市場価値	市場価値総額	費用格	利潤額	平均的利潤	超過利潤	平均利潤	追加超過利潤	超過利潤総額
A	50C+50V	76	} 2.5	190.0	100	90.0	50.0	40.0	10.0	40.0	80.0
B	"	75		187.5	"	87.5	50.0	37.5	10.0	40.0	77.5
C	"	70		175.0	"	75.0	50.0	25.0	10.0	40.0	65.0
D	"	65		162.5	"	62.5	50.0	12.5	10.0	40.0	52.5
E	"	60		150.0	"	50.0	50.0	0	10.0	40.0	40.0
F	"	55		137.5	"	37.5			10.0	27.5	27.5
G	"	50		125.0	"	25.0			10.0	15.0	15.0
H	"	45		112.5	"	12.5			10.0	2.5	2.5
I	"	44		110.0	"	10.0			10.0	0	0
計	(900)	540		1350.0	900	450.0			90	245.0	360.0

いうまでもなく、別表1または2の基礎上で農産物の価値の生産価格への転化が行われるとすれば、そのためには、生産が拡大されて、単位当りの農産物の市場価格が市場価値の高さから生産価格の高さまで低下するほどまでに、生産物の供給が増加していなければならない。そのためには、それに相応する資本量が他部面からこの部面へ移動してくる必要がある。ここでは簡単化のため、資本の流入＝供給量の増加の結果、単位当り商品の市場価格が、標準的土地種類Eに充用された資本の生産物に生産価格を支払うまでに低下すると仮定しよう。すなわち、この部面へ流入する資本は、すべて土地種類Eに充用されるものと仮定しよう。その結果は別表3のようになろう。

他部面からこの部面へ流入移動した資本量は約 $164c + 164v = 328$ 、それによる生産量は約196.8とし、(E)欄におく。また、この資本の流入によって、「現実の社会的欲望量」540および市場価値2.5には、なんらの変化も生じないものとする。もちろん、理論的には、それぞれに変化が生ずることになるが、それを無視することにする。さらに、「現に生産された商品量」は、新たに流入した資本の生産物196をもふくめてすべて市場で吸収されるものとする

る。

別表3

土地種類	充用資本	生産量	生産価格	(1) 生産価格 総額	(2) 個別的 生産価格	(3) 超過利潤 (1)-(2)	市場価値	(4) 市場価値 総額	(5) 超過利潤 (4)-(2)
A	50C+50V	76	} $\frac{11}{6}$	139 $\frac{2}{6}$	110	29 $\frac{2}{6}$	} 2.5	190.0	80.0
B	"	75		137 $\frac{3}{6}$	110	27 $\frac{3}{6}$		187.5	77.5
C	"	70		128 $\frac{2}{6}$	110	18 $\frac{2}{6}$		175.0	65.0
D	"	65		119 $\frac{1}{6}$	110	9 $\frac{1}{6}$		162.5	52.5
E	"	60		110	110	0		150.0	40.0
F	"	55		100 $\frac{5}{6}$	110	-9 $\frac{1}{6}$		137.5	27.5
G	"	50		91 $\frac{4}{6}$	110	-18 $\frac{2}{6}$		125.0	15.0
H	"	45		82 $\frac{3}{6}$	110	-27 $\frac{3}{6}$		112.5	2.5
I	"	44		80 $\frac{4}{6}$	110	-29 $\frac{2}{6}$		110.0	0
(E)	($\frac{164C+164V}{164}$)	(196)		(360)	(360)	0			
計		736		1350	1350	0		1350.0	360.0

備考：

$$(イ) \text{ 単位当り商品市場価格} = \frac{540 \text{ のために投ぜられた労働量}(50C+50V+50m) \times 9}{\text{現実の社会的需要量 } 540} = 2.5$$

$$(ロ) \text{ 単位当り商品の生産価格} = \frac{\text{価格総額} = 540 \text{ に投ぜられた労働量 } 2.5 \times 540}{\text{現実に生産せられた商品量 } 736.8} = \frac{11}{6}$$

(ハ) (3)は価値の生産価格への転化が行われたと仮定したばあい成立する超過利潤

(ニ) (5)は価値どおりに売られることによって成立する超過利潤

このばあい、単位当り生産物の市場価格は、その市場価値2.5からその生産価格である $\frac{11}{6}$ に低下する。したがって、それぞれの土地種類に充用された諸資本の生産物は、それぞれの生産量に応じてそれぞれに相違する生産価格総額を支払われる。このそれぞれの生産価格総額がその個別的生産価格110 (50c+50v+平均利潤10) をこえる超過部分が、通常の生産部面のばあいに標準以上の生産諸条件をもつ資本に成立するところの超過利潤にほかな

らない。ここでは、超過利潤はA, B, C, Dの土地種類に充用された資本にだけ成立し、F, G, H, Iの土地種類に充用された資本には、平均利潤はおろか、それ以下の利潤すら生じえないことがありうる。

ところで、A, B, C, Dにおいて、それぞれに成立する超過利潤の総合計額は、F, G, H, Iにおける生産価格マイナス個別生産価格の差額であるマイナスの利潤部分によって支払われるのであって、この両者は相殺せられる。したがって、この部面の個別生産価格の総合計額は、その生産価格の総合計額と一致する。それは、それぞれに相違する諸個別生産価格が、この部面の諸資本が相互に加え合う圧迫（競争）に媒介されて、一つの平均的生産価格に均等化されるからである。すなわち、このようにして、個別生産価格総額の基礎上で、単位当り生産物の生産価格が成立するからである。

これにたいして、農産物が市場価値どおりに売られるばあいにもどって見ればどうなるか。A~Iの土地種類に充用される諸資本の生産物にたいして支払われるそれぞれの市場価値総額が、それぞれの個別生産価格をこえる超過部分としての超過利潤は、最劣等のIをのぞく土地種類に充用された資本のすべてについて成立する。したがって、この超過利潤は、それと相殺されるべきマイナスの利潤部分をこの部面にもたないことになる。すなわち、この部面全体としての個別生産価格の総額とこの部面全体の生産価格総額とが等しくならないで、つねに生産価格総額が個別生産価格を超過するという外観が生じてくる。この外観は次のようにしてえがき出される。

土地種類Iにおける資本の生産物にたいして支払われる110は、この資本にとっての個別生産価格であると同時に一般的生産価格として現われるために、いまや、この個別生産価格が、あたかも、この部面の商品価格を規制する一般的生産価格であるかのように見なされるからである。すなわち、この部面全体の個別生産価格総額990の、その生産量540にたいする一単位当りの平均的生産価格は11/6であるにもかかわらず、この部面の一般的生産価格は、あたかもIにおける生産物の市場価値総額110を生産量44で除した

商2.5(じつは一単位当り商品の市場価値にほかならない)であるかのごとく見なされるからである。

II

こうして、この部面の生産物は、あたかも、つねに、個別的生産価格の総額990を360だけこえる生産価格(と見なされるが、じつは市場価値にほかならない)の総額1350で売られ、したがって、この部面に成立する超過利潤は、あたかも、この部面に価値実体を有しないかのごとく、したがって、この部面では生産されていないような外観につつまれるのである。

この外観は、いうまでもなく、『資本論』の「市場価値が、つねに生産物量の総生産価格を超えていることは、差額地代一般において注意されるべきことである。たとえば……10クォーターの総生産物が600シリングで売られるのは、1クォーター当り60シリングというA(最劣等の土地種類)の生産価格によって、市場価格が規定されているからである。しかるに……10クォーターの現実の生産価格は、240シリングである。それが600シリングで、250%高く売られる。1クォーター当りの現実の平均価格は、24シリングである。市場価格は65シリングで、やはり250%高い」(『資本論』岩波III 831ページ。ただし括弧内は引用者)という叙述に照応するものである。

すでに明らかなように、この外観は二つの事情によってもたらされたものである。その一は、農産物は、他部面の諸商品と同様に、社会的必要労働時間によってその価値が規定せられるのであるが、それは生産価格に転化しえないで市場価値どおりに売られるということ。それゆえに、この部面では、他部面に比して——資本の有機的組成が低位であるために——平均的利潤が高く、したがって、社会的標準よりも劣悪な土地種類に充用される資本にも、一般的利潤率によって規定せられる平均利潤以上の利潤が成立するという事情。その二は、資本は正常なる価値増殖の条件が存しないかぎり、すなわち、市場価格=市場価値がその資本の生産物に生産価格相当以上を支

払わないかぎり、一般的に言ってその土地種類に充用されるはずがないということ。つまり、「最劣等地の生産価格が、つねに調節的市場価格である」という事情である。

換言すれば、農産物の価格は、けっして生産価格によって規制せられるものではないにもかかわらず、資本の正常なる価値増殖の限界が、つねに、生産価格という態様でしか与えられないということのために、あたかも生産価格によって規制せられているかのように誤解せられるのである。さらに、この誤解には次のような事情——すなわち最劣等の土地種類に充用される資本の生産物に、つねに、ちょうど生産価格に等しい価格が支払われているという事情——が結びつき、その結果、この生産物の個別的生産価格が一般的生産価格を規定し、調節的市場価格となっているかのような誤解＝外観が、創りだされるのである。

この外観は、それが一度完成すれば、次のような推論に有力な手がかりを与えることになる。すなわち、ある部面の商品の生産価格は、その部面の市場価値に等しい個別的価値をもつ生産物の費用価格に平均利潤を加えたものに等しくなければならない、という一般論に従えば、その個別的生産価格が生産価格に等しくなっている生産物は、同時にその個別的価値がこの部面の市場価値に等しくなっている生産物と同じでなければならない筈である。ところが、農業部面では、最劣等の土地種類の生産物の個別的生産価格が一般的生産価格に等しいのであるから、この部面の市場価値は、同様に、最劣等地の生産物の個別的価値に等しくなければならない、という「限界原理」の推論がそれである。

この推論にもとづくかぎり、この部面の生産物の市場価格総額（じつは市場価値総額）の1350が、生産価格総額990をこえることによって成立する超過利潤360は、農業部面内部で作りだされた剰余価値にあらずという見解に、とうぜん、必然的に、落着かざるをえないことになる。価格形態のもつ物神的性格は、こうして、その物神性を科学的に暴露することを任務とす

る経済学者たちをも、幻惑し、そのとりこにしてしまうのである^(注30)。

(注30) その一つの好例は、(注40)において引用しておいた小島恒久氏の叙述である。ここでは、農産物の価格現象によってもたらされる物神性に科学のメスを入れるのではなく、結果的には、むしろ、その多くの労働が、物神性そのものの補強のために費やされたかの如き憾を禁じえない。もっとも、このことは「地代論論争」参加者のすべてについて言えることではあるが。

農産物の市場価値規定にかんして、じゅうらい、異論のない、唯一の通説ともなっているこの「限界原理」の推論は、もともと、差額地代論の展開にあたって、マルクスによって予め想定せられた次の叙述にその端を発するものと言ってよい。すなわち、「A, B, C, Dなる四種の土地を想定せよ。さらに小麦1クォーターの価格を3ポンド、すなわち60シリングと想定せよ。……この1クォーター当り60シリングという価格は、最劣等地については、生産費用に等しい。すなわち、資本プラス平均利潤に等しい」という叙述がそれである。

しかしながら、この想定には、予め次の二つの事情が前提されていることを思い合わせるならば、この叙述からは、かような推論が成り立つ余地はありえないであろう。その前提の一つは、「資本家的借地農業者は、彼が資本家として決定すべきであるかぎり……資本の正常な価値増殖のための条件は、いまや存在している」(『資本論』岩波III 940ページ)ということ、その前提の二は、資本の正常な価値増殖のための条件であるところの、「一般的利潤率は、すべての生産部面における剰余価値によって均等に規定されているのではないということを決して忘れてはならない。農業利潤が工業利潤を規定するのではなく、むしろ逆である」すなわち、農産物は市場価値で売られているということ。この二つである。この二つの事情が前提されれば、「60シリングという価格は、最劣等地については、生産費用に等しい」という叙述、さらには、「最劣等地の生産価格が、つねに調節的市場価格である」という叙述

は、疑いをはさむ余地のない、当然すぎるほど明白な、日常的な現象・外観のたんなる模写にすぎないということが、容易に理解できるはずである。

ところが、『資本論』では、農産物の市場価格総額がその生産価格総額をこえる超過分である超過利潤(差額地代)は、「資本主義的生産様式の基礎の上で、競争を介して貫徹される市場価値による規定」が産み出すところの「一つの虚偽の社会的価値」(『資本論』岩波III 831 ページ)である、という説明になっている。このために、周知のように、長期間広範囲に涉って、この「虚偽の社会的価値」をめぐる結着のない論争が、いまなお、続いている状態である。

おもうに、これまで縷々述べてきたように、マルクスが、農産物の市場価値を、他の諸商品の場合と同様に、その部面における「平均価値」と見なし、またそれを資本主義的生産体制の絶対的基礎と考えていたことは、『資本論』『剰余価値学説史』その他から見て、紛れもない事実である。したがって「平均原理」を前提するならば、差額地代に転化される超過利潤の実体については、いままで以上に付け加うべきものはないであろう。とはいえ、「虚偽の社会的価値」に連なるマルクスの叙述には、なお、あたかも農産物の市場価値が一般的法則から特殊に偏倚して規定されるもののように受けとれる節が存している。

その一は。「このこと(一つの虚偽の社会的価値を産み出すこと)は、土地生産物が支配を受ける市場価値の法則から出てくることである」(『資本論』岩波III 831 ページ)という叙述である。言うまでもなく、この叙述は、他の生産物の市場価値の法則からは生ずることのない「一つの虚偽の社会的価値」が、土地生産物の市場価値の法則からだけ特殊に生ずる現象であり、したがって、土地生産物と他の諸生産物とでは、それらが支配を受ける市場価値の法則が、それぞれ相違していなければならない、という推論の根拠にもなりうるものである。

しかしながら、これにつづく叙述、「諸生産物の、したがってまた土地生産物の市場価値の規定は、一つの社会的に無意識的で無意図的に遂行される行

為であるとはいえ、必然的に生産物の交換価値に基づき、土地にもその豊度の差異にも、基つかない一つの社会的行為である」という叙述では、「諸生産物の、したがってまた土地生産物の市場価値の規定は、……」というところに見られるように、両者の市場価値は、ともに同一の事情によって規定せられるものとされているのである。この点についてなお若干の補足的説明が必要であろう。

マルクスは、周知のように、「差額地代・総論」において、「商品の価値が、……市場に存在する商品種の社会的に必要とされる総量を、社会的諸生産条件の与えられた平均のもとで、生産するために、必要とされる労働時間によって、規定されていることが、表示されるのは、一般に、市場価格の態様においてであり、さらには調節的市場価格、または市場生産価格の態様においてである」(『資本論』岩波III 806 ページ)、と述べている。いうまでもなく、分業によって独立化された社会的生産部面の生産物は、社会的総労働の分割が均衡を得たものであれば、その市場価値どおりの市場価格で売られる。もし、その分割が不均衡であれば、その市場価値から偏倚した市場価格で売られる、しかし、ある一定の期間について見れば、その偏倚は相殺され、平均的には市場価格は市場価値を表わすことになる^(註31)。これは、資本主義的生産の一般的法則でありその基礎であって、その理論的表現にすぎない経済学の基礎をなすものである。したがって、現実の市場価格の態様は、いずれもこの基礎から展開されるものでなければならない。

利潤率の低い部面から去って、より高い利潤率の部面に移るというように、資本の不断の出入移動すなわち自由自在な移動が前提される諸部面のあいだでは、諸資本の競争は、さまざまな部面への資本量の配分に影響をおよぼして、商品の市場価格を不断にその市場価値から偏倚させ、その生産価格に落ちつかしむるように作用する。したがって、これらの諸部面においては、商品の市場価値規定は、それぞれの部面における平均的費用価格プラス平均利潤すなわち生産価格の態様において表示されるのである。こうして、生産価格は、

市場価値とは異なり、諸資本の社会的行為の結果にすぎないものであるにもかかわらず、市場価格を規制するものとしてあらわれるのである。

資本の自由自在な移動、とりわけ、資本の自由流入が阻害されている農業部面においては、この部面内部の資本の競争は、農産物の市場価格をその市場価値どおりに成立させうるだけである。したがってそれは市場価値の生産価格への転化すなわちその市場価値を生産価格にまで引き下げるといふことにはならない。農産物は本来の市場価格すなわちその市場価値どおりに売られるのである。このようにして農業部面においては、市場価値規定はそのたんなる貨幣的表現にほかならない市場価格の態様において表示せられるのである。しかし資本はそのことを識らない。資本は、ただ、この市場価値によって直接規制せられている市場価格が、その個別的生産価格に等しいか、あるいはそれ以上であれば充用され、さもなければ充用されない、というだけのことである。

したがって、最劣等の土地種類に充用される資本の生産物の個別的生産価格は、けっして、その本来の市場価格すなわち市場価値以上であってはならないのである。それゆえに、「……最劣等地の生産価格が、つねに調節的市場価格である」というのは、その市場価値によって規定される農産物の調節的市場価格が、つねに最劣等地の個別的生産価格に等しい、ということが、転倒された形態・外観のままに、単純に叙述されたものにほかならない、ということである。

(注 31) 「市場価格」が平均的には「市場価値」を表わすことになる、ということは、いうまでもなく、「市場価格」が日常的に摩擦なしに「市場価値」に平準化される、ということの意味するものではない。平準化は、日常的な過程によるよりも、むしろ暴力的過程を必然的に伴うものである。なお拙稿『価値法則と生産価格』（札幌大学「経済と経営」第 11 巻第 4 号 1981. 3 所載）を参照されたい。

その二は、「社会の資本主義的形態が止揚されて、社会が意識的で計画的な

協力体として組織されたと考えれば、………社会は、この土地生産物を、それに含まれる現実の労働時間の二倍半では、買い取らないであろう」（『資本論』岩波III 831 ページ）という叙述である。

上述のように、市場価値はすべての生産部面をつうじて同一の法則によって規定せられる。しかし市場価値規定が表わされる市場価格の態様はすべての生産部面をつうじて同一であるとはかぎらないのである。価格(交換価値)は、それを結果する社会的行為(運動)としての諸資本の競争の違いに応じて、それぞれ違った態様においてその市場価値規定を表示するからである。こうして、そして既に述べたように、農産物は、諸資本の自由自在な移動・競争が麻痺することなければ成立する筈の価格=生産価格よりも、つねに、高い市場価値で売られるために、農業部面の資本には、通常生産部面で成立する超過利潤のほかに、その市場価値が一般的生産価格をこえる超過分だけの超過利潤が特別に成立することになる。こういう事態は、明らかに、「資本主義的生産様式の基礎の上で、競争を介して貫徹される市場価値による規定」から生ずるものであって、「社会の資本主義的形態が止揚されて、社会が意識的で計画的な協力体として組織されたと考えれば」とうてい起り得ないことである。いうまでもなく、意識的で計画的な協力体のもとでは、社会的総労働時間の生産諸部面への資本主義的配分様式である価値法則、その現象形態としての交換価値の態様が止揚せられるからである。

社会的総労働時間の社会的生産諸部面への配分は、価値法則のもとでは、諸資本の競争=諸資本の力の均衡化過程を介して実現する。したがってそれは、農業部面をのぞいては前にのべたように、つねに必然的に不均衡的配分に落ち着く傾向をもつものである。これにたいして、意識的計画的な協力体のもとでは、社会的総労働時間は、社会的総生産過程によって「要求された生産物量」=「現実の社会的欲望量」に対応して、社会的生産諸部面に正しく均衡的に配分せられる。別言すれば、この協力体のもとでは、社会のすべての部面の生産物は、ともに均しく一様に、それにふくまれている労働時間にも

とづいて相互に買い取られる。これにたいして、資本主義的生産のもとでは、農産物について見れば、それにふくまれている労働時間にもとづいて買い取られ、工業生産物について見れば、それにふくまれている労働時間に比して、あるものは多く、他のあるものは少く支払われる。結果的に見れば、農業部面では、そこで生産された剰余価値が一般的利潤率の形成に参加しないために、工業部面に比して高い利潤率が維持せられるのである。

資本主義的生産様式の基礎の上では、資本の自由自在の移動が、農業部面においてのみ例外的に麻痺させられる。このために、農業部面には特別の超過利潤が固定的に成立するわけである。この超過利潤は、諸資本の正常なる価値増殖活動としての競争が、農業と工業とでは不均等に作用するために、同一の市場価値規定を相異なる価格態様をもってしか実現しえない、ということ、この事情のために、農業部面で作られた価値が、そのまま農業部面で実現されるということにもとづくものである。

この超過利潤部分は、資本の自由自在の移動が保障されるとすれば、とうぜん他部面の生産物の価格に付加され、それらをつうじて実現せらるべきものと考えなければならない。このような意味において、この超過利潤部分は *einen falschen wert* である。それは、けっして、農産物の市場価値規定が工業生産物のそれと異なるというような事情から説明せらるべきものではない。

こうして、土地種類の豊度の違いから生ずる差額地代は、市場価値が与えられているばあいに、より優良な生産諸条件を有する資本家が、平均利潤をこえて得るところの超過利潤にほかならない。この超過利潤は、工業部面では流動して定着することなく、時に応じてあれやこれや資本家が得るところのものであり、また絶えず解消されてゆくものであるが、農業部面では、土地種類の豊度の違い＝土地の多様性という、その持続的な（すくなくともかなり長期間持続する）自然的基礎のために、固定化されるのである。

III

資本家的借地農業者が彼の資本を最劣等の土地種類に充用したばあいには、農産物の市場価格が彼の全生産物にたいして生産価格を支払うのであれば、彼は「資本の平均的な価値増殖関係にしたがって」（『資本論』岩波III 940 ページ）その土地に資本を投下することができるという前提だけでは、この最劣等の土地種類に属する土地が、そのまま直ちに借地農業者の自由勝手な価値増殖に委ねられるという結論は、けっして出てくるものでない。なぜならば、土地所有者は「借地農業者が地代を支払わないとすれば、彼の資本を通常の利潤で価値増殖しうる」（『資本論』岩波III 940 ページ）という理由があるとしても、けっして、彼の土地を無償で貸し付けるようなことをしないからである。土地所有者は、彼に借地料が支払われるとき、初めてこれらの土地を賃貸しするからである。

このために、借地農業者がこれらの土地を耕作しうようになるためには、そこに充用された資本が、資本の平均的な価値増殖関係を侵すことになしに、彼に地代をもたらす必要がある。既にのべたように、他のあらゆる生産部面と同様に、農業部面といえども、資本と労働とが自由に充用され、したがって充用資本の量的配分もまた一般的法則に従うことが前提せられるのであるから、農産物は、他の部面の生産物と同様に、商品価値の一般的法則から免れるものではない。それゆえに、農産物の市場価格はその市場価値によって規制せられ、比較的長期的に見れば、市場価値どおりに売られる。したがって、最劣等の土地種類に属する土地が耕作されうるための前提条件は、その生産物の市場価値総額が、その生産のために投下される資本に、費用価格プラス平均利潤プラス地代をもたらすものでなければならない、ということである。

土地所有は「所有者に一つの超過分をもたらすような土地の価値増殖的使用を、経済的事実が許すまでは、自分の土地の利用を拒むという力を、所有

者に与える。彼は、この就業場面の絶対量を増減させることはできないが、市場にあるその量を増減させることはできる」(『資本論』岩波III 948 ページ)。しかし他面では、土地所有者は、彼の土地が、「賃貸されなければなんらの収益をあげず、経済的に無価値なのであるから」(『資本論』岩波III 949 ページ)、市場価値総額が、費用価格プラス平均利潤をこえる僅かの超過利潤をもたらすほどのものであれば、彼の土地を市場に投ずるに足りるのであり、したがって土地は貸付けられ、資本は投下されうるのである。

われわれが、ここで「地代」というとき、それは「語の範疇的意味における地代である」(『資本論』岩波III 946 ページ)。したがって、資本家的借地農業を前提すれば、耕作されている最劣等の土地種類に支払われる地代は、その生産物の市場価値総額が、その生産に前貸された資本の費用価格プラス平均利潤をこえる超過利潤以外のなにもものでもないし、またそれ以外のものであってはならない。「現実の社会的欲望」にたいして、供給が過少であったり、あるいは過多であるという場合を別とすれば、農産物の市場価値は、つねに、最劣等の土地種類に充用された資本の生産物量にたいして、費用価格プラス平均利潤のほかに、なおなにかの超過利潤を支払いうるほどのものでなければならないのである。

二つの事情が、このことを必然にする。

その一。農産物の市場価値が、最劣等の土地種類に充用された資本の生産物量にたいして、費用価格プラス平均利潤のほかになにも支払わないとすれば、資本はそれらの土地に投下されないであろう。平均利潤の大きさが変わらないならば、窮極的には、流動的かつ動揺的であることをつねとする自然発生的体制としての社会的総再生産過程の構造が変化して、農業部面にたいする現実の需要量も変化する。そしてその需要量は、与えられた市場価値のもとで、そこに充用された資本が生産価格のほかになにかの超過利潤をもって支払われるほどの大きさの生産物量をつくりださうとする土地種類が最劣等地となるような土地面積において生産せられる生産量に落ち着くことにな

る。すなわち、現実の社会的欲望を充たすべき農産物の生産のために耕されなければならない最劣等地の土地種類は、より優良な土地種類に落着くことになる^(注32)。

(注32) 市場価値がそこに充用される資本の生産物にたいして、費用価格プラス平均利潤のほかになんらの超過利潤をも支払わないとすれば、資本はそれらの土地に投下せられない、ということからは、ややもすれば次のような推論が導かれがちである。すなわち、

それらの土地が耕されなければ、農産物の供給量が過少となり、その市場価格が騰貴する。その結果市場価格は、それらの土地に充用される資本の生産物にたいしても、なにがしかの超過利潤を支払いうるほどの高さまで騰貴する。そこで、それらの土地に資本が再び投下せられて、社会の農産物にたいする需要量が充たされうる。と。

この推論は、農産物の価値規定を「限界原理」に帰せしめてきた、じゅうらいの謬論のくり返しである。資本の引き上げによって生ずる供給の減少と価格の騰貴は、資本の再投下によって生ずるところの供給の増加と価格の下落によって、もとの状態の価格に引きもどされる。この推論が誤りであることは一見して明らかである。

その二。資本が投下されうる土地種類の限界は、そこで生産される生産物の総量を市場価値で販売して得られる市場価値総額が、費用価格プラス平均利潤のほか、なにがしかの超過利潤をもたらすということであった。したがって、市場価値とそれぞれの土地種類の生産量を与えられたものとすれば、いずれの土地種類が資本の投下されうる限界地となるかは、工業部面で規定せられる一般的利潤率＝平均利潤の高さによって定まることになる。したがって、資本が投下されうる限界の土地種類は、一般的利潤率＝平均利潤の高さに従って、あるいはより優良なあるいはより劣等な土地種類に落着くことになり、結局、その土地が、社会の現実的欲望量を充足するために耕作されなければならない最劣等の土地種類になるのである。

いずれにせよ、最劣等の土地種類に充用されている資本にもたらされてい

るところの、費用価格プラス平均利潤をこえる超過利潤は、農業部面への諸資本の自由な移入がおこなわれうるならば、それはつねに平均利潤への一般的均等化に参加するはずのものであり、したがって、この部面では実現しえないはずの利潤部分である。農業部面では「土地所有が資本に、または土地所有者が、資本家に、相對する」（『資本論』岩波III 945 ページ）ために、この超過利潤の平均利潤への一般的均等化が排除せられる。資本が土地に投下されるに際しては、土地所有は、つねに資本に対立して、この超過利潤が成立する経済的条件を、すなわち、農産物の市場価格がその市場価値以下に低下することを阻止し、その市場価値どおりの市場価格の態様を維持すべく、外的な力として作用するのである。

このようにして、土地所有は、そこに充用せられた資本に個別的生産価格しかもたらさないような土地種類の耕作を許さないということをつうじて、農産物の価格が市場価値以下に低下することを阻止するのであるから、それは、農産物の高価格を維持する原因であり、地代＝超過利潤を産みだす原因となるのである^(注33)。

(注 33) 周知のように、マルクスは、最劣等の土地種類の地代が、恰も、農産物価格上昇の原因であり、それゆえに、土地所有が、また、価格上昇の創造的原因であるかのように述べている。

「……土地Aの地代は、穀物価格の上昇の単純な結果ではないであろう。逆に、総じてその耕作が許されるためには、最劣等地も地代をもたらさねばならないという事情が、この条件が充たされうる点まで穀物価格が上昇することの原因なのであろう」（『資本論』岩波III 945 ページ）

「最劣等土地種類Aが——その耕作は生産価格をもたらすにしても——この生産価格を超える一つの超過分を、一つの地代を、もたらすまでは耕作されえないとすれば、土地所有は、この価格上昇の創造的原因である。土地所有そのものが地代を産んだのである」（『資本論』岩波III 946 ページ）

この論法は次のような推論を前提する。すなわち、土地所有が、最劣等土地種類Aにたいする資本の投下を制限するとすれば、農産物の価格は、土地Aが、生

産価格を超える一つの超過分＝地代をもたらし、耕作されるにいたるまで、上昇する。と。この推論は（注32）で指摘したように明らかに誤りであろう。

他方、マルクスは、次のようにも述べている。

「土地所有が設ける制限の結果として、市場価格は、この土地が生産価格以上の一超過分、すなわち一つの地代を支払いうる点まで上昇せねばならない。だが農業資本によって生産される諸商品の価値は、前提にしたがえば、それらの生産価格よりも高いのであるから、この地代は、生産価格を超える価値の超過分、またはその一部分をなす」（『資本論』岩波III 954 ページ）

いうまでもなく、市場価格は、それが市場価値に一致するか、それより上方または下方に偏倚するか、あるいはまたその偏倚が生産価格を重心とする態様であられるか、ということとはかかわりなく、つねに市場価値から展開される。市場価格から市場価値が展開されるのでなく、その反対である。すなわち、「土地所有が設ける制限の結果」は、「ただ諸資本間の競争が諸商品の価値の決定を修正（価値の生産価格への転化）するかぎりにおいて、諸資本の活動・その競争に影響を及ぼし、それを麻痺させうるにすぎない。……諸商品はその価値どおりに売られるというのが、本来の事態なのである。この事態からの偏差が、農業では土地所有によって妨げられるのである」（『学説史』国（5）175～6 ページ）から、土地所有は、けっして「価格上昇の創造的原因」ではなくて、価値の生産価格への転化＝価値以下への価格の低下を妨げ、そのかぎりにおいて、高価格を維持する原因をなすのである。とは言え、農産物の価値の生産価格への転化が妨げられる要因のすべてを、土地所有に帰せしめるのは誤りである。既に述べたように、その一翼は、「いろいろに違った土地種類が存在し同一の土地種類は限られている」という事情によってになされるものである。

このようにして、地代 —— 差額地代、絶対地代ともに —— に転化する超過利潤が、農業部門に充用せられた資本の可変部分によって作りだされた剰余価値であることは、一目瞭然である。そしてそれは、農業部門への資本の自由自在の流出入が妨げられるために、農産物の価値が生産価格に転化することなく、その市場価値どおりに売られているということによって成立するものであることも、また明白である。したがって、この超過利潤は『資本論』の全巻をつうずる一般的法則「商品の価値は、……市場に存在する商品

種の社会的に必要とされる総量を，社会的生産諸条件の与えられた平均のもとで生産するために，必要とされる労働時間によって規定されている……」ということと矛盾するものでなく，むしろその必然的な帰結なのである。

————— 1982. 7. 20. ———